ISSN 0285-0486

キッズプレース
子どもの居場所

1993-1 ⑥⓪

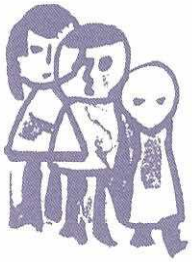
KUNIZUKURI TO KENSHU

国づくりと研修

【人物ネットワーク⑪】小澤紀美子／【居ごこちよい子どもの住環境】中島明子／【〝みち〟からの子ども環境づくり】斎藤進／【子どもにやさしい学校環境を考える】吉村彰／【子どもと公園】木下勇／【豊かさを実感できるニュータウン】大和田建太郎／【めいわくボックス】檜槇貢／【現場からオリジナリティを】高野孝／【人口構造変化の社会的インパクトと建設労働市場】後藤輝雄／【橋づくりを人づくりに横河の人材育成戦略】横河ブリッジ／【道の駅】建設省道路局国道第一課／【KEYWORD若者の地方からの流出】／【九〇年代「知的生産」「知的生活」の方法】

国づくりと研修

第60号　1993.1



新年ごあいさつ
(財)全国建設研修センター理事長　**升本達夫**

特集 **キッズプレース**

人物ネットワーク⑪
インタビュー　**小澤紀美子**――― 4

居ごこちよい子どもの住環境
中島明子(目白学園女子短期大学)――― 8

"みち"からの子ども環境づくり
斎藤　進(産能大学情報科学研究所)――― 12

子どもにやさしい学校教育を考える
吉村　彰(東京電機大学)――― 14

子どもと公園
木下　勇(千葉大学)――― 17

豊かさを実感できるニュータウン
～「子どもの視点」を大切に～
大和田建太郎(朝日新聞社会部記者)――― 20

人口構造変化の社会的インパクトと建設労働市場
後藤輝雄(エスシー・リサーチ・センター)――― 28

現場からオリジナリティを
インタビュー　**高野　孝**(鹿島建設)　38

時代の風を読む⑪――― 24
めいわくボックス
～都市の住環境と子ども～　**檜槇貢**

SPOT――― 50
道の駅　岡本博

建設企業の研修は今　32――― 48
橋づくりを人づくりに/横河の人材育成戦略
㈱横河ブリッジ

KEYWORD――― 44
若者の地方からの流出
東北地方における人口移動/高卒・大卒年代の動きを大きく反映する地方の人口社会増減/高卒就職者と大卒就職者の動きと経済集積/都道府県により差の大きい大卒就職者Uターン率

OPEN SPACE――― 34
ビジネスマンに贈る「心にのこる言葉」/
フランス人の仕事と暮らし

声――― 56
コンクリート施工技術研修に参加して

BOOK GUIDE――― 27
「建設白書早わかり」/
「新・日本人の条件2 失われた時間」

VIEW――― 58
'90年代「知的生産」「知的生活」の方法Ⅵ　昇秀樹

表紙　北極圏の子ども(フィンランド)
裏表紙　児童公園の子供たち(東京)
提供　世界文化フォト

edit & design
H. Ogt/Yam

新年ごあいさつ

財団法人　全国建設研修センター
理事長　升本達夫

新年おめでとうございます。

旧年中順調な年を送られた方々には、さらに飛躍的な発展の年になるようお祈りいたします。困難な旧年を送られた方々には、新たな希望に満ちた新年になりますようにお祈り申し上げます。

昨年末、アメリカでは新大統領が選ばれました。冷戦構造が溶解して国際社会の枠組みがゆるみだし、経済の面でも世界各地域での同時的な不況状況から先行きの不透明さが言われています。長期的に見れば、世界は今一つの不安定期あるいは移行期にあると言えるのかもしれませんが、新大統領の就任を契機としてアメリカは、まず自国の、そして世界の秩序の回復と発展のために新しいステップを踏み出すでしょうし、我が国も、旧年来の景気の低迷をのりこえ、政治上の混迷を克服して、アメリカや欧州、アジアなど世界の動きに主導的に加わって行ける体制づくりをして行かなければならない大切な時期にきていると考えられます。

このような世界の動き、その中での我が国社会の変化の方向を見定めながら、私たちの仕事が、どのようにして我々の社会が求めるものにより良く応えられるか、考え、努力してまいりたいと存じます。

旧年には、私たちの全国建設研修センターは創立三〇周年を迎えてその発展の歴史を祝い、これを機に、会長職の新設と理事長、副理事長の交替等新しい執行の体制整備を行いました。今年は、この新しい体制の下に、さらに業務執行の体制整備に努め、我々の本務である建設研修の一層の充実、建設技術等の普及向上のための諸施策の推進助成を図ってまいりたいと存じます。

私たち自身の身の回り、眼前の仕事にどのように対処していくかへの目配りも大切です。その対応に一方の脚をつき立て、世界の動き、社会の動きに合わせてもう一方の脚を踏み立て、しっかりしたスタンスをもって進んでまいりたいと存念いたしております。

新年にあたり、皆様の厚いご教導とご協力をお願い申し上げ、ご挨拶といたします。

リレー⑪　人と人の間に、時代が見える

人物ネットワーク

小澤　紀美子

こざわ・きみこ

北海道生まれ。
東京大学工学部大学院修了、建築学専攻。
日立製作所システム開発研究所を経て、東京学芸大学助教授（昭和五三年～現在）。
工学博士、技術士（都市計画）。

●専門分野

住居学、住環境問題、環境教育など。
「台所からまちづくりまで」を研究の立場のキャッチフレーズにすることもある。

●主要著書

「豊かな住生活を考える―住居学」彰国社／「講座子ども学4　生活と環境」佼成出版社／「近代都市から人間都市へ」自治体研究社／「新聞にみる社会資本整備の歴史的変遷（昭和期）」／「トイレの研究」地域交流センター／「キッズプレース―居ごこちよい子どもの住環境」ささら書房／「生涯学習としての環境教育」国土社／など多数。

「住まいや都市の質をあげていくためには、住み手の意識を高めていかなければならない」というのが持論。

「いまの大学（学芸大）が家庭科の教員を養成するところで、そこに入りましてから初めて、学校の教科書、学校教育でどういうふうに住まいやまちというものが教えられているのかを見まして、『もっと住み手の意識を向上させなければ、いい環境ができていかない』ということで研究や教育内容を考え始めたのです。

自然を保全しようという意識の強い環境教育もありますが、その当時、私が勉強していたのは、私たちが暮らすということの中には人工的な環境をつくること、あるいは農村部の自然を保全したり、生態系の自然を保全することにも責任があるんだということを基盤に置いた教育・研究を進めてきました。それは学校教育もありますけど、社会教育でもやらなくてはいけないという、そういう立場で十五年程前から行っています。

建築を出ましたが、研究の方法・内容を全部変えてしまいました。もちろんその過程には、日立製作所の研究所で行っていた、システム分析的な手法の影響があると思いますね。ものを総合的に見るということと、要素を相互関係で見ていくということですね」

システム的に見るということの基盤には、現場をきちんと押さえることが根底となる。つまり、ものの見方を自分がきちんと持つために、まず自分の目で、足で確かめる。

「かつては計量的な分析をやったり、OR学会でも登録されている自分のシュミレーションモデルなんかも持っていますが、そういうのは一切捨てて、実態調査を中心にアンケートをやったり、インタビュー調査をやって問題の本質をとらえるようにしています。特に子どもの発達と住環境の関係、それと、大人がどういう成育環境で、どういった住環境観を持っているかということを、いまテーマに置いています」

そこから、ごみ問題やトイレ、まちづくり、地球環境へと、システム的に幅広く関わってくる。

「大学に移った当初、どうも暮らしや住宅というのは単独で成り立つわけではなくて、システム的なとらえ方をすると、全部社会のシステムと相互につながっていると思ったのです。たとえば、簡単に考えれば排水だって、電気だってネットワークが組まれているからきちんと生活ができるということ。そういったインとアウト、家の内と外の関係をやろうとしたところ、ごみや排水などの問題へと、結果的につながっていったのです。ただ、そういうことを家政学関係の人でやっている人がいなかった。それで環境庁の『地球環境と暮らしに関する研究会』に誘われたり、厚生省の『ゴミの減量化を語る女性の会』などで勉強させていただいたのです。

生活の質をあげていくためには、基本的には住まいが暮らしの拠点としてとらえられなければならず、また、まちづくりの問題にしても、もっと住み手が意識を高めていかなければよくならないと思います。

欧米がなぜあんないいまちになっているのか。それは居住者の意識が高いからだと思うんです。あるいは環境問題に対して企業がシビアな行動をとれるのも、やはり消費者なり、生活者がひじょうに高い意識を持っているから、企業もそういうエコロジーを目ざした企業行動をとらなければ、商品が売れないというところもあるのですね。だから企業を批判するだけでなく、消費者自身も、住み手自身も変わっていかなければ、社会資本整備としてはストックとしていいものが残っていかないだろうと考えます」

「住み手の意識を高める」具体的には？

「はじめは多分、疑問符からくると思います。かつては、迷惑施設がきたときに反対運動で始まったと思うのですが、しかし反対だけをやっている中からは何も生まれません。創造的にしていかなければならない。そしてお互いに歩み寄りをしなくちゃいけないところもある。そのときに、たとえば母親が子供を育てている中で気がついていくのは、子供を遊ばせる場がないとか、車の問題がある。しかし、現状社会では

車というのは絶対拒否できないものですから、車と共存して生きていくことを学ばせていかなければならない。一方で、子供が車から安全なまちづくりも可能なのです。そういったことに気がついて、それが小さな要求となってあらわれていくと思うんです。そういったことが本当は大事なんですけれども、いわゆる都市計画の基幹的な、幹線道路をつくるとか、そういうときになかなか見えてこない部分がある。ただ、いまやっと生活のレベルが落ち着いて、何かおかしいぞ、こんなに高度消費型の生活や効率的なまちづくりでいいのか、その分、自分たちの周りの緑や安全性というものが確保されていないぞというところに気がつきはじめて、気がついたあるお母さんたちは、少し運動的に活動を始めている人、あるいは行政に要求する人とか出てきていますね。そしてまた行政のほうでも、そういう声を少しずつ取り入れていくという、そういう動きが今出てきている段階ではないかという気がします」

相変わらず「女性」をキーワードとした会合やイベントは多いが、果たしてほんとうに、さまざまな分野で女性の視点は生かされているのかどうか。

「イベントとして利用されている場合もありますけれども、しかし、それはそういう土壌ができていけば、だんだん変わっていくことだろうと思うのです。

たとえば、行政の職員で女性がすごく増えていますが、彼女たちがつく部署というのは、だいたい福祉、教育、婦人問題といういわゆるピンクポイントが中心で、建築課や都市計画の分野ではほとんどいません。そういうところに女性がどんどん進出していけば、子供が遊ぶということがどういうことなのか、もっとよく見えてくると思うんです。

当然、子供というのは発達しますから、幼時期、あるいは小学生といった場合でも、年齢によって住環境への要求は全然違います。ところが、たとえばいままでつくられた団地というのは、どちらかというと児童公園さえつくっておけば、子供の遊び場はクリアされると思っている設計者が多いのではないでしょうか。しかし、だれが使う公園かというと、本当の幼児期ぐらい。これは公団の団地に限らず言えることです。日本全体のまちづくりを考えたとき、中学・高校生の居場所があるかというとないんですね。自分たちの居場所が見つからない。公園でたむろしているとすぐ警察に電話がくる。じゃ、まき散らせばそれで済む問題かというとそうじゃなくて、いま、中・高校生は管理され、抑えられている状態です。子供たちが過ごせる施設とか、自主管理できるようなものを与えていかなければならない。もっと子供を信頼してもよいのではないかと思います。現代の子供は感性豊かですから、うまく使いこなしていくと思いますね。

また異学年の子供たちが触れ合う場をつくることも必要ですね。そういう場を学校で全部やろうとするととてもできませんから、地域の中でやる。かつては地域の中でそういった子供を育てていく力があったのですね。ところが、いまはそれがひじょうに貧しくなってきています」

『住宅は、まだ戦後である』。昭和三四年建設白書のくだりである。以来、どう変わったか、変わらないかは、周知のところだが、『家』の概念はずいぶんと変わった。

「戦後は貧しい中から、何でもいいからまずシェルターとしての器をということで、公団の2DKに代表される食寝分離型の間取りの住宅が出てきて、家族構成の変化と共にだんだんゆとりが出てくると、家族の集まる場所としてのリビングが出現し、現代は3LDK型住宅が中心となっています。つまり核家族のための住宅です。そして子育て観が変わってきましたね。受験がひじょうに大事になってきて、個室の問題が出てくる。それからお父さんもすごく忙しくなって、家の中に父親の居場所がない。

本来、住宅というのは家族のための生活の器なのに、今では何のための器かわからなくなった。それからこれは日本人に限らずアジア人特有なんでしょうか。着ているものとか、住宅というのは、昔から外観でその人の社会的地位を

評価する面がありましたから、見てくれはいいものをつくる。しかし住居の中はどこの家も同じような住まい方で、そこにはその人たちの暮らし振りというものが見当たらない。戦後、あれだけ切実に家を求めていたのが、何だか、洋服や食べ物と同じように消費型のものに引っぱられているんじゃないかと思います。

家族というのは成長するのですから、カタログのようにきちっとつくる必要はなくて、もっとフレキシビリティのあるつくり方がいい。日本の家屋というのはどうしても狭いものしかつくれませんから、もう少し日本の伝統的な住まいというんでしょうか、ふすまなどの柔らかな間仕切りといったものを見直す必要があるんじゃないかと思いますね」

キッズプレース――居ごこちよい子どもの住環境とは何か。

「子どもたちが何でいまつながっているかというと、電話ですね。あれだけ異常に親子電話やコードレスが発達したというのも、貧しい外の環境が影響しているんじゃないか。子どもは本当は群れたがっているんだと思うんですね。

たとえば子ども部屋については、小学校低学年からは必要ないけれども、ちょうど自我の形成される年ごろには必要だと思います。それが個室であるかどうかというのは、関係ない。兄弟で使ってもいいと思うんです。ただし、玄関から子どもが帰ってきたときには、必ず親は子どもの顔が見える、あるいは親のいる場所を通って子どもの部屋に入れるようにしておく必要がありますね。さらにリビングなり集まり部屋を開放的にしておく。それにはまた、物理的な開放性と精神的な開放性があると思う。

ちょうど自我が形成されるときに、同一化のモデルとしての親がいます。その時期、同性に対する批判がものすごく出てくる。だから距離を置くという意味でも、空間を離すということも大事だと思います。

ところが建築家の人たちの言っている子ども室論というのは、そういった心理学の内容を取り入れていない場合が多いですね。夫婦関係や家族関係の中での個室空間のあり方を考えていかなければならない。それがうまくいってないところで、いくら個室をつくったって意味がないし、それからいまの受験勉強の中では、子どもにものすごい負担をかけることになっている。

現代の子どもは、幼時期や児童期に自然体験がほとんどなく、生活体験も貧しいので、本当の意味での学ぶ力、物事を体系的に見る、小・中・高と自ら身に付けてきた学ぶ力を生かして、自分なりの物事の組み立てをする、新しいものに挑戦する、そういう力が育っていないんです。

そういった力をつけるためには、小さいときからの育て方が大切なのです。自然体験の上に、生活体験を積み重ねていくことが大切です。幼時期からうんと外で遊ばせ、小学校に入ったら生活のリズムをきちんとしておく。生活リズムをつけておいて、だんだん知識理解を深めていく。特に五感は人間のセンサーですから、小さいときから自然体験を通じて、五感を鋭くしておく。感受性を豊かにしておいて、その上で生活体験を積まなければ、いくら自然だけ知っていてもだめですね。そうした上でいろんな知識体験を深めていくのが、学校教育といえるわけですね。したがって、子どもの発達のためには豊かな自然体験も重要な役割を果たしますから、まちづくりも人工的環境をつくるだけでなく、自然環境との共存を考えていかなければならないと思います。豊かな感性を育む体験と環境を子どもに与えていくことが大人の責任と思いますね。

『子どもにとっての居ごこちのよい住環境とは何か』という視点からの研究を今後も続けていきたいと思います。子どもにとって居ごこちがよいということは、大人にとっても快適な住環境だと思います」

さて次号では、波瀬満子氏にリレーしていただくことになり

「波瀬満子さんは、日本語の『AIUEO』のひとつひとつの音のひびきや感情を、声と体で多彩に表現するジャンルを確立した方です。日本語の豊かさを知るためにも、ぜひ波瀬さんの『ことばパフォーマンス』を見ていただきたいですね」

構成・緒方英樹

居ごこちよい子どもの住環境

中島明子
目白学園女子短期大学　教授

ヘルメットをかぶる子

――ヘルメットをかぶらなくても自転車にぜひ乗りたいです（小学校六年男子）――

――夏すごくあついのにヘルメットをかぶると頭があついので、夏は涼しいぼうしにしてほしい（小学校六年女子）――

これは東京の都心から六〇キロにある、小京都とよばれてきた山並と川が美しい町の子どもたちの声である。昭和五〇年頃から東京の通勤圏に組込まれ、なだらかな山のあたりは住宅地とゴルフ場の開発が進み、市街地の旧街路には車が溢れるようになってきた。この町でHOPE計画が実施され、その事業の過程で子どもたちに自分たちの住まいや町についての〝意見表明〟をしてもらおうと、小学校と中学生に書いてもらったところ、右のような意見が出てきたのである。

私が三年前にこの町とかかわるようになり、通学途中の小学生がヘルメットをかぶっているのに出会った時には、もはや余り驚きはしなかった。「ここでもか」という思いだったからである。最初にヘルメットをかぶり、ランドセルをしょって学校から帰る子どもを見たのは軽井沢であった。一年中でから松が最も美しいといわれる新緑の頃、ヘルメットをかぶった子どもを見た時は本当にショックだった。しかしその後注意して見ていると、あちこちの地方の町でヘルメット姿の子をみかける。都市の子どもたちがかぶせられている黄色い帽子でさえ奇妙な姿だと思うが、工事現場でかぶるようなプラスチックのヘルメット！　外から見た者にとっては非常に違和感のある風景である。

しかしその町の親やおとなは、子どもの安全を願うからこそ、黄色い帽子では不安で、万一車と衝突しても頭だけは守ろうとかぶせるようになったのだ。冷静に考えれば誰でもこれは本末転倒だと気がつく。本当に子どもの安全な通学を願うのであれば、子どもが武装するのでなく、車を規制するのが本筋である。

自動車が日本の道を占拠しはじめ、道が子どもの最も親しみある空間から、最も危険な空間に変わっていったのは、高度経済成長期からであった。車優先の政策が私たちおとなの頭の中に浸透し、それが当り前になってしまった。

戦争でもないのにヘルメットをかぶせられる子どもの姿はその象徴であり、自然の美しい町々が車社会によって破壊されつつあることへの警告なのである。

つま先歩きをする子ども

集合住宅に住む小さい子どもがつま先歩きをするという話は、一〇年以上前に高層集合住宅

団地にある保育園の先生から聞いたことがある。それが保健婦さんの話では最近かなり目立つようになっているとのこと。

子どもは好奇心に満ち、活発に動きまわって遊ぶのが自然な姿である。家の中では静かにするようしつけが必要といっても、時には音を出す。この音が集合住宅で暮らす上での最大のトラブルである。アンケート調査をすれば常に上位に登場し音の問題での相談も多い。「お互いさまだから」といった人間関係がつくられればよいが、そうでなければ音は騒音になり、上下階の住人とのお互いの関係を悪くしてしまう。

そこで親は子どもについ「静かに！」「家の中で走ったりとびはねてはだめ！」とやかましく言うことになる。その内に子どもはつま先歩きをするようになる。

故意に異常な騒音を出すのは論外として、家の中で音をめぐって親も子も緊張して暮らすのはおかしい。住まいは生活の中で最もリラックスできるものでなければならないからだ。

高地価、土地の高度利用を理由に、都市では高層集合住宅（エレベーター付の集合住宅を指す）が増え、もはや都市の普遍的居住様式になってきた。しかし、高層住宅は子どもの住環境として問題がないという研究報告は見たことがない。全体の評価として高層居住を肯定したとしても、就学前の幼児については遊び時間の減少、自立の遅れ等の問題は否定できないものとなっている（但しこの点を認めたくない人々は、遊び時間の減少や自立の遅れを母親の責任だと言っている）。またエレベーターや階段室等がどうしても死角になり、非行のたまり場になったり犯罪を促すようになる。さらに防災面や将来の管理負担の問題を考えていくと、高層居住というのは人間らしく暮らす上では多くの問題を抱えているのがわかる。

都市の普遍的居住様式になりつつある高層住宅が、子どもにとって居ごこちよいかどうか真剣に検討し、別の方向を見い出すことが必要なのではないだろうか。

都市から子どもがいなくなる

東京や京都の都心部で学校の統廃合問題が深刻になっている。いずれも歴史のある学校だが、子どもをもつ世帯が都心部に住めなくなって出ていったことの反映であり、日本における都市居住政策が欠如してきたことのツケでもある。

八〇年代後半のバブルの時の地価狂騰、そしてバブルの後の高値横這いの状態では、都心やその周辺で子どもをもつ世帯が暮らすにふさわしい広さの住宅を、庶民が負担できる価格で見つけることは至難である。宮沢首相は「生活大国」の中で、「平均的勤労者の年収五倍程度の住宅を確保する」ことを掲げたが、東京圏では既に六〇キロ圏で探しても、そうした住宅を見つけるのは難かしい。

都市に人が住むのが当り前と誰でも思っているが、経済活動を優先する日本の都市政策と都市計画が必然的に人がいない都市、子どものいない都市をつくり出してしまった。

こうした中で、東京の特別区が独自に住宅条例を制定し、家賃補助等を掲げてファミリー層を確保しようと努力し始めた。また千代田区では小学校を一四校から八校へ、中学を五校から三校へと「適正配置」し、廃校となった跡地に公共、民間住宅を建設し、合せて高齢者や保育施設等を設ける計画を策定している。区としての人口回復への涙ぐましい意気込みは伝わるが、遅きに失する感がある。

都市計画とは本来人が居住できるように市場の活動をコントロールすることである。そして都市にどのような住民を居住させるかは重要な都市政策の課題である。しかもそれは単に住宅という箱を確保すればよいというのではない。日照や通風は当然のこと、生活に必要な商業・医療・教育・文化等の諸施設や自然や緑が必要である。先進諸国もこの問題では常に頭を悩ませ、試行錯誤しながらも公共住宅供給をはじめとする都心居住政策をすすめてきた。

今最も住民に近いところにいる市区町村（基礎自治体）が、自らの存続をかけて〝人の住めるまちづくり〟に本腰を入れるようになったこ

とは評価したい。しかし今住んでいる人々の居住保障や地価の抑制、市場活動の規制等は、自治体の権限では限界がある。都市居住政策（都市の成長管理政策も含めて）を抜本的に検討しない限り、都市に生き生きとした子どもの姿をみることはないだろう。

風がかわった?——

一・五三ショックと子どもの権利条約

子どもの環境は悪くなるばかりである。このままでは21世紀に健全なおとなはいなくなってしまうのではないかと思わせるような事例はいくらでもみつけることができる。

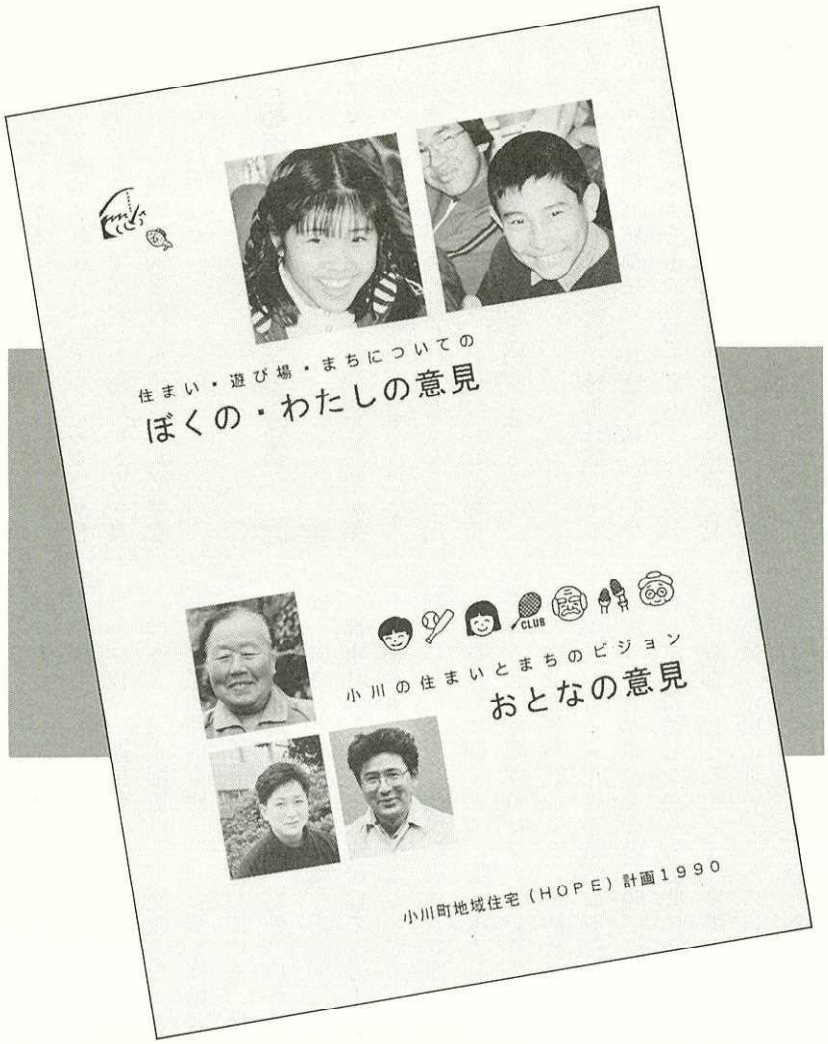
だが、この数年間に少しばかり違った風が吹いてきた。

その一つは上からで、「一・五三ショック」による。

「一・五三ショック」とは、一九九〇年の女性が生涯に産む子どもの数（特殊合計出生数）が一・五三となり、人口の再生産に必要な二・一を大幅に下回ったことに対する政府と経済界の衝撃である。高齢化社会における高齢者の介護の担い手と、将来の労働力の確保に大きな陰りが見えたからである。この問題については一九九二年度版の『国民生活白書』でも大きく取上げており、「少子社会の到来、その影響と対応」という副題がつけられている。このような出生率の低下は、高齢化社会を控えて高齢化対策を優先させてきた政府・自治体において、その高齢化社会の担い手づくりという視点で子どもの住環境が見直されるようになってきた。

もう一つは今年の九月から試行的に実施された学校五日制をきっかけにしたものである。

土曜日の子どもの過ごし方をめぐり、マスコミをあげて大騒ぎをしたが、時間を与えられた子どもたちが外で過ごせる空間が無いことに改めて気がついた。「窮余の策」として、民間の遊園地やレジャーランド、テーマパークまで文部省選定の施設として活用しようという動きもある（一〇月三十一日付け朝日新聞）。



埼玉県小川町地域住宅（HOPE）計画「ぼくの・わたしの意見書」

もう一つは子どもの権利条約の批准を求める下（住民）からの風である。

一九八九年一一月二〇日、国連総会で子どもの権利条約が採択され翌年発効した。前文及び五四条からなるこの条約は、一九五九年に国連で制定された「児童の権利宣言」を引継ぎながら発展させ、歴史的内容をもつものである。一八歳未満の全ての子を対象とし、あらゆる差別の禁止、そして子どもへの最善の利益を掲げ、そして新たに「子どもの意見表明権」（一二条）という画期的条項が盛込まれている。子どもにかかわる全てのことについて、子どもは自由に意見を述べる権利があるとする一二条は、私たち住まいづくりまちづくりにかかわるおとなにとって、発想の大転換を迫るものであった。

これまで私たちは子どものためによりよい住環境にしよう、せめて子どもの目線に下って物を見ようと努力してきた。しかし権利条約はそのことを重視しながらも、さらに「子ども自らの意見表明」を通して住環境改善への「子どもの参加」を明快に示している。

冒頭で紹介した小学生の二つの意見は、この権利条約の第一二条を実行したものである。ゴルフ場の建設ラッシュに対して、中学生の女の子は次のように書いている。

「おとな達の間で問題にされているゴルフ場建設の増加は、私達中学生の中でも話題になることがある。私もふくめてみんなの意見としては、〝動物たちはすみかを奪われてかわいそうだ〟〝農薬によって汚染されるのでは〟などということです。追い出された動物や鳥たちは、どこに行くのでしょう？また農薬で汚染された一〇年後、二〇年後の町が目に浮かぶようです」

おとなたちが気付かなくなってしまった問題や諦めている問題を、子どもは素直に指摘し、堂々と意見を述べている。それは未熟である等とは決して言えない質の高い内容をもっている。この子どもの権利条約が批准され、その精神に沿って住環境が改善されるならば、私たちおとながつくってきた住環境はもう少し住みやすくなるに違いない。

人と自然の豊かなかかわり

子どもにとって居ごこちよい住環境とは何か。それは家族をはじめ様々な人との豊かなかかわりと、自然とのかかわりができる住環境であり、人間らしい生き方ができる生活空間である。人と自然との豊かなかかわりを日常生活においていかに実現するか、これが最も重要なテーマである。

そうした人と自然のかかわりを実にうまく描いているのが宮崎駿監督のアニメ「となりのトトロ」であった。まだ自然がたっぷり残っていた東京の郊外を舞台に、家族や地域の人々との心暖まる交流と、実に多彩な自然の様子、そしてその自然と人との交流が登場する。子どもたちはそうした生活の生き生きとした楽しさに浸り、おとなは繁栄の陰に隠れて忘れてしまった子ども時代を思い出して、共感と感動を覚える。

では何から始めたらよいか。

第一に自治体がこうした住まいやまちづくりの守り手でありつくり手として頑張ることである。そしてもっと重要なのは、自治体をそうした方向にもっていくよう運動し、時には励ます住民や親の役割である。

第二は人と自然にやさしい居住様式のビジョンをつくることである。都市と農村の居住様式を見直し、子どもにとって居ごこちよい住環境を、住民も自治体も専門家も描いてみる。

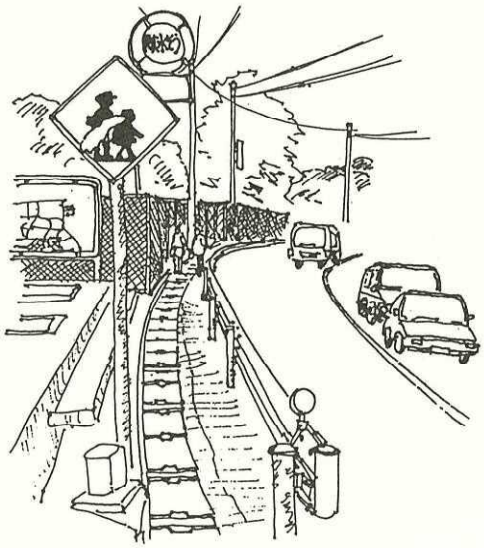
第三は子どもにとって居ごこちよい住環境をつくる時には、「子どもの参加」をすすめることだ。やってみればこの方法が一番効果的であることがわかる。

第四は、子どもの発達や生活を見ている人々——それは学校の先生、保育園や幼稚園の先生、保健婦さんやお医者さん等——が、子どもの発達の土壌であり基盤である住まいや環境にも目を向け、そこに問題があれば発言し、改善するために努力することである。

子どもの住環境をよくしていこうとして吹き始めた風にのって、子どもにとって居ごこちよい生活空間をつくっていきたい。

“みち”からの子ども環境づくり

斉藤　進
産能大学　情報科学研究所
地域計画情報研究室長



一枚のスケッチから

子どものための〝みち〟づくり、生活環境づくりをどう考えるか。それにはまず、子ども環境の現場を知ることであり、またこれまでのまちづくりを再点検・再評価することから始めなければならないと思う。

ここに描いた一枚のスケッチから、こうした問題提起の妥当性を理解していただきたい。

「どこでも見かけるガードレールのある狭い歩道だ」と言い切ってしまえばそれまでである。しかしスケッチの内容を注視していただきたい。そこには子ども環境の実態、特に子どもと〝みち〟に関わる問題の根の深さがあるように思えてならない。

スピードを上げて通り過ぎる車の横を、幅一メートルあるかないか、それも排水口の溝蓋を利用した歩道。更にそこにハゲかけた学童歩行（近くに学校あり）の標識が立つ。その先に見えるネットフェンスの内側が実は小学校である。この歩道（とは言えない空間）を、トボトボ歩く児童の姿を見るたびに、果して日本のまちは子ども達にとって住み良くなっているのかと疑いたくなる。急激な都市化が子ども環境を直撃し、子ども達はその犠牲者となっているのではないだろうか。これが私達おとなが進めてきたまちづくりの成果（むしろ矛盾といえるもの）である。そのため子ども環境を見直す新たな視点と行動が求められている。

子ども環境の実態から

私共の研究室では、住民の発意による実践的まちづくり活動をテーマに、ワークショップ形式で地域の環境点検を進めている。その中で今年は、子どもの生活拠点である小学校周辺の生活環境について点検活動を行っている。現在、市内にある九小学校を対象に、現地に出かけ、自分の目で現状を確認しながら歩き回り、その印象（問題点や課題あるいは地域の魅力など）を点検地図にまとめ、点検終了後はそれらを持ち寄り、子ども環境の実態や問題点、あるいは課題解決のための工夫や改善方法について話し合っている。

こうした環境点検結果から、子ども環境を取

り巻く問題点を〃みち〃環境を中心にみてみよう。

・周辺道路は車中心で、通学路として子どもが通うのに危険ではないか。
・学校の周辺三方を道路で囲まれ頻繁に通過交通が通る。
・迂回路（抜け道）となっているので、学校回りを通過させない規則が必要。
・歩道は連続して整備すべきではないか。専用の通学路の整備も必要だ。
・歩道橋の取り付けは、利用する子ども達のことを考えて整備すべきだ。
・周辺の交通事情を見ると、登下校時の交通規則が必要。
・道路に沿ってもっと緑があるとよい。等々

こうした問題点・課題の指摘は後を断たない。これらを通して思うことは、子どもを取り巻く生活環境の問題が、実は道路問題だけでなく、都市づくりのあり方や車社会の問題とも複雑に関わり、こうした中で子どもの生活中心である小学校周辺が、危険で不安で魅力の無い場所となりつつあるということである。

また数年前に杉並区が区内の小学三・四年生を対象に実施した道路の使われ方等の実態調査の中で、自宅周辺の道路で、「危険を感じる道路」と「好きな道路」を地図上に落としたものをみると、「危険を感じる道路」が幹線道路から自宅周辺の生活道路に至るまでほぼ全域に広がるのに対し、「好きな道路」はコマ切れに、しかも分散した形で住区のごく一部に見られるに過ぎない状況である。

かつては〃みち〃が子どもの生活をつなげる重要な空間であり、さまざまな活動の拠点となり、また遊びの場として使われていた。しかし都市化の進展がこうした子どもの生活空間を分断し、〃みち〃も〃まち〃も子ども達にとって極めて居心地の悪い場所となりつつある。

〃みち〃からの子ども環境づくり

こうした現状に対し、私達はもう一度、〃みち〃からまちづくりのあり方を考え、子ども環境を見直すべきではないだろうか。これまでは、おとなの目の高さだけで都市開発を進めてきたが、これからは子どもの目の高さから生活環境づくりに取り組むべきである。そのため、子どもの生活スケール、子どもの生活スピード、子どもの生活スペースに合せた身近な生活環境の見直しが求められる。

この場合、子どもの生活スケールとは、実際に子どもの目の高さで〃みち〃や〃まち〃を点検してみることで、そうすることによりおとなにとって障害とならないフェンスやガードレールが子どもの視界を遮っていたり、数限りない障害物が町全体に溢れていることがわかる。また子どもの生活スピードとは、遊びを中心とする子どもの生活行動に応じた環境づくりを如何に進めるかということであり、そのためには、自由にしかも安全に町中を動き回ることの出来る〃みち〃づくりが必要となる。更に子どもの生活スペースとは、こうした〃みち〃づくりを進める中で、安心して立ち止まったり、出会いや心ときめく場を確保したりして、〃みち〃を中心にまち全体が「生活の庭」となるような環境づくりを実現することである。

またその際、「みちは子どもの生活中心」といった発想で、これまでのまちづくりの進め方を根本から見直すべきではないだろうか。加えて私達一人一人が子ども環境の良し悪しを適確に判断できる目を持つことも必要である。

いずれにせよ、〃みち〃からの子ども環境づくりは、私達が忘れかけていた〃子どもの目〃で、まず地域を見つめ直すことから始めたい。

子どもにやさしい学校環境を考える

吉村　彰
東京電機大学

個性ゆたかな文化の創造をめざす教育環境とは

教育基本法は、「われわれは、さきに、日本国憲法を確定し、民主的で文化的な国家を建設して、世界の平和と人類の福祉に貢献しようとする決意を示した。この理想の実現は、根本において教育の力にまつべきものである。」としています。この教育の力を生み出すため、「われわれは、個人の尊厳を重んじ、真理と平和を希求する人間の育成を期するとともに、普遍的にしてしかも個性ゆたかな文化の創造をめざす教育を普及徹底しなければならない。」とその精神を述べています。

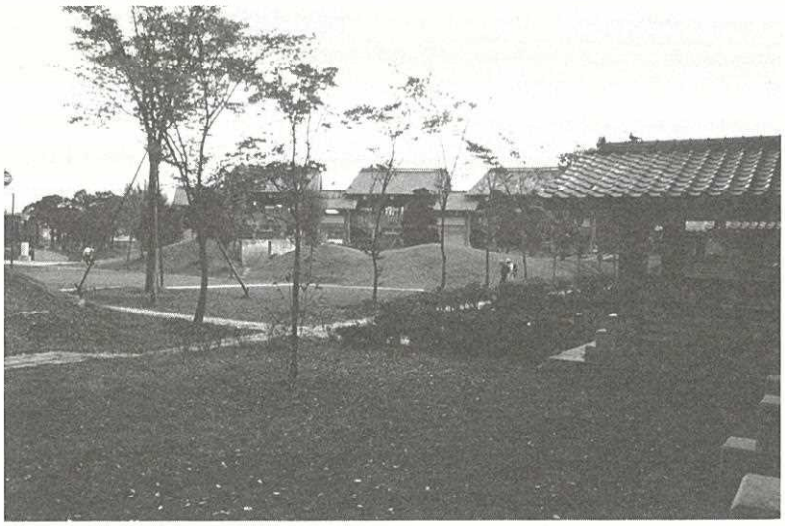
戦後からまもなく半世紀、わが国の経済の発展は目覚ましく、先進諸国の中でも、最もゆたかな経済力を身につけるようになりました。しかし、子どもたちの社会環境・教育環境を見るにつけ、必ずしも喜んでばかりはいられません。

社会学者ダニエル・ベルは社会構造を政治、経済、文化の三つの視点からとらえていますが、教育のめざす構造もこの三点に置き換えてみますと、政治的には公平・平等であり、経済的には効率的、文化的には自己実現を満足させること、この三つのバランスのとれた構造に求めることができます。しかし、振り返ってみると、とかく「効率面」にウエイトがおかれ過ぎ、一人ひとりの尊厳がやや軽んじられて来たように思われます。

そこで教育基本法で述べている「個性ゆたかな文化の創造をめざす」子どもの教育環境、特に物的環境をどのように整えたらよいか、学校環境整備の立場から、何をなすべきか、何ができるのか、この視点から論じたいと思います。

無味乾燥な学校建築の一掃を

学校が荒れた時期、ガラス窓を割ったり、校舎や家具を壊したり、廊下をオートバイで走った生徒もいたそうです。最近では不登校の子どもが増えているともいわれ、教育界の現代的課題となっています。もし、学校建築がゆたかな空間で、りっぱな校舎であったならば、廊下をオートバイで走るような光景は見られなかったのでは、と考えるのです。あまりにも無味乾燥な校舎空間であるがため、つい、乱暴な行為をしてしまったり、楽しく学校で過ごせないのではないでしょうか。明治のある時期から、学校建築はいろいろな公共建物の中でも、最も単価が低く、質の悪い、しかも無表情で意匠性がまったくない建物として設計されて来ました。四間×五間の教室が一列に片廊下で配されているだけの校舎、グランドは平坦で、草木が一本も生えていないのが学校空間です。けっして緑豊かな学習・生活空間となっていません。まず、このことから再考する必要があるのではないでしょうか。



笠原小学校

施設づくりの心がまえ

建物を慈しむ心、利用者・生活者（教師・子ども）の立場で計画・設計する心、学習や生活の変化に対応した校舎空間に作り替えて行く心が、まず必要なのです。

建物は生きています。ふだんからの手入れ、つまり維持管理が大切です。残念なことに、学校は汚れたまま放置され、壊れてから部分的に補修されるのが現状です。これからは学校ごとに長期計画を立て、維持管理して行かなくてはいけないのです。

また、教育の多様化、学習方法の変革、生涯学習社会の中での学校の在り方等、既存校舎も常に社会的ニーズにあった間取り、空間に対応させていかなければならなくなってきています。昨今の児童・生徒数減少傾向によって大量の余裕教室が学校に出現しています。これは、学校にとってたいへん有効な財産が生まれた、ともいえるのです。

一方、利用者の要求をとらえ、学習や生活に必要なスペースの大きさ、空間形態の基本計画・基本設計に十分時間をかけないで計画・建設されることが多いため、学校空間が定型化した大きな要因の一つにあげられます。「従来のやり方をただ当てはめる」やり方では、豊かな学校建築は望めそうもありません。文化性を育てる質の高い空間環境を作ろうとする、大人の意識が求められるのではないでしょうか。空間環境の大切さ、重要さが認識されてこそ、個性ゆたかな文化の創造が可能となるはずです。

やさしい空間、ゆたかな空間とは

近年、いわゆる豊かな空間をもつ学校が全国に建ち始めました。そのうちの一つに埼玉県の笠原小学校があります。学校全体がなにか楽しい雰囲気に包まれています。建物自身が物語性をもち、学校敷地全体が一つの楽しいまちとなるよう計画されています。神社の参道を思わせる昇降口までのアプローチ空間、校舎まわりに山、丘、池があり、大きな瓦屋根、小さな瓦屋根の校舎が有機的に配され、いたるところの柱や壁に打ち込まれた、いろはがるたや詩、天井の星座やちょうちょ、瓦のかざり鳩、子どもたちが描いたガラス絵など、さまざまな工夫が見られる学び舎空間となっているのです。また、富山県の福光東部小学校は、従来の四間×五間の教室が一つずつ廊下で結ばれた教室空間ではなく、教室まわりの作り方に大きな工夫が施されています。廊下に相当するスペースを十分広く取り、これを学年単位のオープンスペースと位置づけ、使い手のニーズによって可動間仕切りで区切ったり、オープンな空間にしたり、授業展開に応じ自由な空間に変化させることができるのです。従来の学級王国的、閉鎖的クラスルーム空間をオープン化し、学年単位のティー

福光東部小学校

ム・ティーチング授業や学習の個別化を試みることができるようになっています。

このように個々の学校毎にさまざまな空間的工夫を凝らしてこそ、子どもたちが個性ゆたかな空間を体験することができ、真の文化的素養を日常的に培うことができるのではないでしょうか。子どもたちにやさしく、しかも豊かな空間の必要性が求められる所以なのです。

子どもにも教師にも学校を選ぶ権利を

教育の多様化にどう対応すべきか、もう一つの現代的課題です。

多様化の要求に応える一つの方法として「学校の選択性の導入」が指摘されています。

わが国では、特に公立小・中学校は小学区制で、居住地によって通学すべき学校が原則的に決められています。わずかに私立や国立の学校を選ぶことしかできません。このことについて、先の臨時教育審議会で大きな議論となりましたが、しかし、国民的コンセンサスは得られませんでした。受験競争が義務教育段階まで広がるのでは、という懸念が根底にあったからにほかなりません。しかし、理念として、教育を受ける側に通学校を自ら選択できてもいいのでは、と考えるのです。

親・子どもの考えで通学校を選ぶことのできる制度を取り入れているところがあります。それは、札幌市の「特認入学制度」です。もともとの発足の経緯は、札幌市の周辺部で過疎化が進み、学区内の児童が激減、廃校寸前の状態になりました。しかし、地元の強い存続要望もあり、昭和五二年三つの小学校を学区外から通学を認める制度を発足させたのです。平成四年度現在四つの小学校と一つの中学校がこの制度の対象校となっています。この制度の学校では「自然ゆたかな環境で、のびのび学習をさせる。小規模校の特徴を生かし、きめ細かな教育を行う。」など、特色ある学校として札幌市では評価され、入学希望者が多いときには抽選となることもしばしばです。現在、各学校百人前後の規模で運営されています。親・子どもが「あの学校で教育を受けてみたい」という願いがかなうなんて、なんとすばらしいことではないでしょうか。このことによって、教育委員会や学校側が、もっともっと努力し、特色ある教育を期待することができると考えるのです。もちろん、教師にも選択権は必要です。選択権があることにより、あの学校で、こんな教育をやってみたいという夢を実現させることが可能となり、ひいては、各学校の独自性と明確な教育方針、学校環境にあった特色ある教育が実現する一方、学校は親からの評価を受けることになります。そうすれば、競争原理が働き、各学校は活性化し、子どもにやさしい学校環境が実現するとも考えるのです。――イギリスでは、これらのことが実現しています。

子どもと公園

木下　勇
千葉大学　緑地・環境学科
地域計画研究所　教授

カエル公園に、「なぞなぞ村のナゾ」の劇の練習に集まった子どもたち。

カエル公園のテーブルに集まった四人組

カエル公園のアスレチックの前には木のテーブルとイスがある。そこにアヤちゃん達はいた。「なぞなぞ村のナゾ」という自分たちで作った劇の練習に集まった小学校4年生の4人組。アヤ、クミという名の女の子とヒロケン、アミンという男の子だ。

アヤちゃんは「ヘーイ、カモンベイビー」と、とびっきり元気でひょうきんで、力がある。ぶったたかれたら痛い。大人しいヒロケンは、言われるまま、口を開けたままである。口を開けたままでいるのは「ボクは…息を止めることができる」という彼の特技の練習でもある。

ヒロケンはスーパーファミコン「ゼルダの伝説」を家でよくやるという。

アヤちゃんは、よく遊ぶのがカエル公園、次が空き地でバスケットをやるという。アヤちゃんには秘密基地がある。「やだー、ぜったい教えない」というアヤちゃんが、やっとこ書いてくれた見取図をみると、机とダンボール箱、小さな赤い点々のシミ、木、草、池がある。「乾いていると近くから水が出る」とわけが分からない。家から10分かかる所と聞いた。空き地かと聞くとそうではない。どうやらある公園の隅らしい。机はゴミ置場に捨ててあったのを「よいしょ、よいしょ」と引張ってきたもので、ダンボール箱は酒屋さんからもらったものだ。この秘密基地、「あのね！家にいれなくなったらここに来るの。でもまだお父さん、お母さん仲がいいから、まだ使ってないの」と、アヤちゃんの避難場所だ。なぞ解きもここまで、ついに最後までどこにあるかナゾだった。

公園のイメージ

以上は東京の某区の公園での遊び場調査をした時の、公園にいる子どもへのインタビューの一端である。子どもはイメージの世界と現実の世界とを行ったり来たりする。そのイメージの世界が遊びを豊かにする。特にこれといった特色のない公園もある子どもには特別な意味をもっていたりする。アヤちゃんにとってカエル公園が一番遊ぶ場所であっても、秘密基地の公園も同等に価値をもつ。

この地域では、他にぶた公園、ぞうさん公園、

うさぎとかめ公園などがある。またA公園、B公園、C公園、D公園と呼ばれる公園もある。それぞれ正式名称と異なるが、その呼び名が子どもにとってのその公園のイメージを表している。ジジババ公園というのもある。「ネコじいさん、通るとネコの鳴き真似するんだよ。それがうまいの……」、「八幡ババア、（悪さすると）ほうき持って追っかけてくるんだから」といった公園に関わる人のイメージによっている数少ない例の一つである。

このように子どもたちは街の中の公園の特色を読み取り、使い分けている。それをさらに豊かにするためには、子どもの日常の生活圏（おおむね小学校区）に特色を違えた公園がいくつかあると良い。

子供の成長と行動の広がりに合わせて

よく公園といわれる遊び場には児童遊園（児童福祉法に基づく名称だが、それ以外に小規模の公園を指して使われている場合が多い）と、都市公園法に基づく児童公園がある。それ以外に規模の大きい近隣公園や運動公園があるが、これらは子どもだけでなく、大人も対象としたものである。児童公園においては面積二五〇〇㎡、誘致距離を二五〇ｍと標準が定められている。しかし用地取得の難しさもあって、既成の住宅地で標準どおりに体系だって公園を整備することは困難である。東京二三区の一人当たり公園面積は標準で定められた六㎡のまだ半分強でしかない（一九八八年公園調書で三、一二㎡）。世界のレベルではまだまだ公園後進国である。

その整備はいずれ必要とされるが、考え方として、住宅地の状況も地域で異なるので、何も標準どおりの型にはまった整備を望むよりも、地域に応じて公園化できる所を探す方が得策かも知れない。

例えば子どもの多い住宅の前の道を車通行を排除できるなら、公園化することもできるだろうし、小さなプレイロットをあちこちに設けることも考えられる。

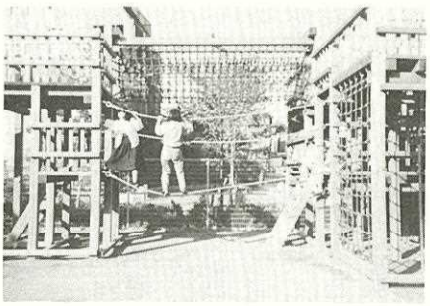
子どもといっても年齢によって様々であり、成長にあわせて行動が広がる。特に小さな幼児にとっては家の近くに安全な遊び場が必要であり、玄関から公園が、自身の成長と行動の広がりに応じて、組みあわさっていくように、多種多様な公園を駆使して配することが望ましい。

世田谷区のプレイパーク　初期の姿
モンキーブリッジも、プレイリーダーの存在によって可能となっている。土を堀ってダムをつくっている子もいる。形態は行くたびに変わる。

公園のデザイン

だが、子どもの遊び場をデザインすることほど難しいものはない。デザインした遊具が想定した行為に使われないことはざらにある。思いもよらぬ使われかたをする。それが事故につながっては大変である。そのための研究の蓄積も必要である。北欧では子どもの発達特性からどのような遊具が良いかという研究の蓄積の上に遊具や公園のデザインが行われているが、残念ながら我が国では、そこまでのレベルにない。

それら海外の遊具も含めたカタログから遊具を選び、配置しただけの公園が少なくない。子どもの遊びを触発する公園のデザインは、デザ



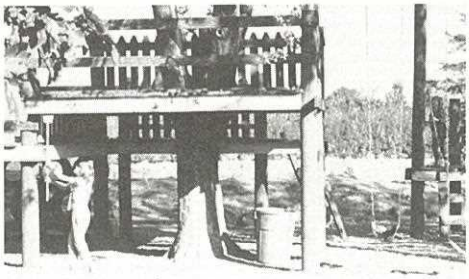
墨田区のわんぱく天国
プレイパークの影響は各地に及んでいる。墨田区では、社会教育の仕かけで、地域コミュニティに支えられてプレイリーダーのいる公園が生まれた。

ニューヨークでは、檻で閉じられた公園が多い。

インする側の遊び心や創造性からの子どもへの挑戦だという気概がなければうまくはいかない。

また、公園はデザインだけで終わらず、後々の管理や人の関わりが重要である。先のジジババ公園のように公園は社会的な物である。公園が人からソッポ向かれると、犯罪や少年非行の場となることはジェーン・ジェイコブスが「アメリカ大都市の死と生」で警鐘したのみでなく、最近我が国でも誘拐事件の現場となったりする例からもその危険が生じているといえよう。

公園と人との関わりを育むには計画段階から住民参加で公園のデザインを考えていくべきだ。それは時間がかかっても先に問題を話し合うことで地域に生かされる公園のデザインが可能となる。もちろん大人のみでなく子どもの参加も保障されるべきである。



カリフォルニア州デービスのビレッジホームでは、子ども参加で公園がつくられ、維持管理も土曜日に子ども参加で清掃が行われている。

ハラッパの夢

子ども達にどんな公園が欲しいかと聞くと、必ずのように「広いボール遊び場」という答えが返ってくる。サッカーや野球などボール遊びが主流であるせいもあり、広い遊び場が少ないためでもあろう。

今から十年少し前、母親達を中心に原っぱ運動が起こった。遊具を並べた公園よりも何もない草っぱらを残してほしいという運動である。漫画「ドラエモン」に登場するドラム管だけが横たわっているような原っぱは、ある世代以上には郷愁を呼ぶ子ども時代の遊び場でもある。

同様にスクラップ置場から派生した冒険遊び場も基本的には原っぱで、その上に廃材で小屋や遊具が造られたり、火をたいたり、水遊びをしたり、日々の活動によって風景が変わる遊び場である。子どもの興味に応じる可変性がはるかに普通の公園より豊かである。それを保障するのがプレイリーダーという、専門家の存在である。我が国では世田谷区内の住民活動によって展開してきて現在、プレイパークという名称で住民と行政の協力によって区内3ヵ所で運営されている。このハラッパの夢を広げていくには、とかく遊ばせ屋と誤解されるプレイリーダーを子どもの遊びの環境を造る専門家として育成していく仕組づくりが社会に求められる。

世田谷区太子堂のポケットパーク

家の近くに小さな公園のようなものがあって、活用すれば子供からお年寄りまで皆の共用の庭となる。

豊かさを実感できるニュータウン

「子どもの視点」を大切に

大和田　建太郎
朝日新聞　社会部記者

「これからのニュータウンに必要なことは、狭い土地にどれだけ沢山の家を建てられるかではなく、人々がどれだけその町の住民になれるかではないかと思います」（稲城市立稲城第五中、田邊満恵さん）。

東京の多摩、稲城、町田、八王子四市にまたがる多摩ニュータウンが事業認可から二十五年を迎えた一九九二年春、「明日の都市像」をテーマに東京都や住宅・都市整備公団が開いたシンポジウムで中学生たちが読み上げた作文の一つである。子どもたちは、際限なく続く団地建設に対して、このように問いかけている。

入居開始三十年を迎えた大阪北郊の千里ニュータウンはじめ、日本のニュータウンの多くは、高度経済成長期に都市部の住宅難に挑戦する通勤者のベッドタウンとして建設されてきた。だが、近年、出生率の低下で代表される高齢化社会の深まり、そして地価高騰とともに大都市への集中にも陰りが出てきた。「生活大国」の視点から、豊かさを実感できる町づくりであったかどうかの再点検を迫られているのである。

実験都市を「マイタウン」とする子どもたちや親の目を通して考えてみれば、これからの新都市建設のありようも見えてくるのではないだろうか。

■歴史と風土

万葉集に「多摩の横山」として登場する多摩丘陵は、豊かな自然に恵まれていた。新住民も芽吹きどきの雑木林の表情、夏のセミしぐれ、秋のススキに親しんできた。それが、ブルドーザーで丸裸にされ、人工の植林が行われる。

「なぜ、雑木林を切り倒して、新しい木を植えるのだろうか。落葉をふみながら散歩したり、遠くにきれいな山並みが、その上に富士山が見えるようなところがあってもいい」（町田市立堺中、池主力君）。

市史編さんの調査補助員をした学生、五島敏芳さんは、友人にも自慢してきた雑木林が突然、消えたのに唖然とし「景観は沈黙する巨大な資料だった」（多摩市市史編さん室『ふるさと多摩』より）と嘆く。多摩ニュータウンの隣接地、町田市鶴川でひと足早く造成された団地では、埋蔵文化財調査が開発者負担という新しい制度で実施され、一部遺跡の現地保存も行われた。だが、多摩ニュータウンでは現地保存が軽視され、おおむね歴史の記憶は葬られてしまった。

「年々桜の花の色もアセてきているように感じます。ヘビやモグラ、カエルも見かけなくなってきました」（『ふるさと多摩』。日本舞踊家、青木ひとみさん）。小道の傍らで祠や湧き水を見つけた時のワクワクするような気分は味わえ

▼パリ郊外にあるサンカンタン・イーブリ。
そのニュータウンには、風土に根ざしたデザインの集合住宅が見られる。

▲ストックホルム郊外にあるニュータウン
駅前には、老人ホームもあり、さまざまな人と人のふれあいがある。

なくなった。市民の間には、コンクリートで固めた川を昔の自然な姿に戻したいという声が高まっている。

子どもたちは、原っぱで虫や小動物と知恵くらべしながら反射神経を磨いたりするよりも、ファミコンやテレビで遊ぶことの方が多い。年中行事には、どんど焼きや盆踊り、花火などがあるが、神輿は最近、団地でつくられるようになったばかりだ。パリ近郊に点在するニュータウンで見られるように、古くからの集落をそっくり抱き込んだ町づくりが行われていたならば、風土に根ざす多様な行事に触れることができただろう。

公共墓地は現在の居住世帯約三万四千戸に対し、わずか千五百基しかない。「終（つい）のすみか」とするには、工夫が必要だ。

ヒューマンスケール

ランドマークのない都市は不便である。学校建築の外壁に丘陵の関東ローム層を偲ばせるデザインを採用する試みなどを除くと、四角で単調なコンクリート建築物が多すぎる。外来者に道を教えるのは至難の業だ。「父にそれを話すと『本当に不便だね。似たような建物が多いから始めてきた人にはなおさらだね』と言っていました」（多摩市立西落合中、山脇進也君）。

四市の住民たちが共同で使える図書館などの文化施設も少ない。「全員が自由に利用できる大きなものはありません。ふとしたところに人と人、そして人と緑の触れ合いを感じられる町であってほしい」（八王子市立南大沢中、米谷香里さん）。

地元の建築家、小川正枝さんは、あるマンションにフロア二層の多目的広場を作った。建築確認の時、窓口で「何に使うのか。出来上がった後で、部屋を作るのでは」と疑われた。広場は遊び場、コミュニティー・スペースになった。小川さんは九一年秋の多摩市制二十年の集いで、ニュータウンにも小公園のようなホットな空間をつくってみてはどうかと発言した。

住棟によっては、ヒューマンスケールを超える巨大すぎるものも目立つ。居住者同士が子どもたちの遊びに目配りでき、あるいはバーベキューを楽しめるようなスペースが必要である。年頃の子どもたちがニューミュージックなどに興じる、くつろぎの空間を作らずに、暴走族の追放策を論じてもはじまらない。

「坂と階段ばかりで、車椅子の人は住めない構造。このような街で育つ子どもたちが弱者へのいたわりを身につけるはずがない」という不満もある。都市構造が問題なのである。

共生の空間

新都市は当初、お年寄りの姿が少ない。集合

▶旧東ベルリン郊外のニュータウン
池を囲んでの集合住宅
サンルームがついていて、芸術家たちに好まれている。

住宅では動物とのスキンシップがもちにくい。入居二十年の保育園長、浅井典子さんは「子供たちは動物は臭い、お年寄りも臭い、自然のままの緑地は汚いといったイメージを持った時代も少しあったのではないか。生きものの匂いや姿との交わりなく育った子どもたちは、本当に人を支える力にはなり得ない」（多摩市制二十年の集い）と心配する。

一人住まいの老人が塩分の少ない食事が必要だというので、保育園の給食を届けた。間もなく入院した老人の所望で、家族が店頭でうなぎを求めてきたが、「これではない。保育園のうなぎを食べたい」といわれた。お金のない園で届けたのは、いわしの蒲焼だった。それが老人にとって最高のご馳走だったのだ。

浅井さんは、スウェーデンで会った保育園長の話が忘れられない。「私の国で一番安上りで、でも心のこもった政策は、お年寄りと動物を一緒に住まわせたり、子供たちがお年寄りと接点を持つ場を保証することなんですよ」。

スウェーデンや英国のニュータウンには、馬の牧場があり、休日ともなると家族連れを満載した馬車がのどかに闊歩している。湖やバード・サンクチュアリーもある。ストックホルム郊外のニュータウンでは、交通至便な駅前に老人ホームを置いている。

北欧や英国の新都市を取材した筆者が東京都の建設スタッフを相手にその様子を話して間もなく、多摩ニュータウン内で開発に抵抗してきた酪農家が調整区域に編入された。今では、団地住民の農園に様変りしている。酪農家は「出生率低下というけれど、うちの農園を訪れる団地夫人はよく子どもを生みます。土を踏むことで、本能が蘇るのではないか」という。野生の回復が二十一世紀文明を救うといったレヴィー＝ストロースの言葉を想起させる話である。

地元の農民作家は「都市が農地を飲み込んだ」と農村の変貌ぶりを呪い続けているが、新住民はこの農園を通し、ついこの間まで存続した地元産業との共存の仕方をも身につけつつある。

■――――ライフスタイル

結婚して十年目にこの団地に住みついた遠藤和枝さんが語っている。入居前は二階家に間借りしたこともあった。「ふすま一枚を境にして、となりには老夫婦が住んでいた。高校受験を控えていた私は、となりのラジオから流れてくるなにわぶしの声に、髪の毛の逆立つ思いがしたものだ」（『かわら版・団地のをんな』）。

風呂、水洗便所があってプライバシーが保てる文化生活に感動した。だが、住んでみて、「にせの文化の中で人間が疎外されている矛盾」に気付いた。遠藤さんは「もし男と女が六時間ずつ働いて、余った時間を二人で子どもを育て、二人で家事をし、二人で遊びに行く、こんなこ

◀ニューキャッスルのバイカー密集地を完全にクリアランス、旧市街地にニュータウンをつくった。花園のある老人施設もある。

とが保証される世の中になれば」と思う。

緑豊かな一戸建て住宅は長年、アメリカン・ドリームの象徴とされたが、その米国社会でも「郊外住宅は女性を家の中に縛りつけるもの」と批判的な見方が出てきた。女性の社会進出、週休二日制や労働時間の短縮、そして通信技術の進歩によるオフィス分散といったライフスタイルの変化が始まっている。

歴史の教訓

ニュータウンの原型、ガーデン・シティー運動は十九世紀半ばに欧米で起こった。都市の過密に対応する自立的な町づくりを目指した英国の動向が今世紀初め、内務省地方局の有志による翻案書「田園都市」で紹介された。彼らのねらいは、わが国農村部の振興に重きを置き、当時のいわゆる「町起こし」「村起こし」の事例を広く紹介していた。

しかし、日本で具体化した田園都市は、明治末に関西私鉄が、大正に入って東京の私鉄が手掛けた沿線住宅地開発であった。その一つ、東京・田園調布の住民は今日、地価高騰による相続税負担に悩まされている。大都市に寄生した町づくりの限界がここに現れている。

多摩ニュータウンにしても、計画区域の外周緑地には瞬く間に密集住宅地が広がった。人口増加の激しい地域では、計画都市の周辺にアーバン・スプロールを招いてしまうという非計画性を見せつけている。

振り返って見ると、たとえば東京では明治の首都建設の成果が関東大震災でもろくも崩れ、震災後の同潤会住宅で代表される都市建設の熱は、中国大陸での戦雲拡大とともに消えた。分散に本気で取り組もうとしたのは、大空襲に備えた防空都市づくりの時であった。戦後も長期にわたり、大都市周辺のニュータウン建設に没頭してきたのである。

田園都市への憧れは、最近の地方拠点都市地域整備にも秘められていよう。その成否は、同じ発想にもとずく全国総合開発計画や新産業都市、広域市町村圏、地方生活圏の結末を問うことでもある。同時に、大都市は過密、過大化をコントロールする成長管理政策を身につけることを要求される。

多摩市立聖ヶ丘中、岡澤和幸君は「これから先、施設の充実と便利さの追求だけのために、木一本もない未来都市のように開発が進められていくのではないか」という不安を作文に書いた。新都市は、単に経済成長のためにあるのではない。歴史と風土が偲ばれる緑豊かな環境で、人びとにより良い教育、文化、職場と自己表現のチャンスを約束するものでなければならない。

めいわくボックス

～都市の住環境と子ども～

檜槇　貢

コンビニが好き

最近の大学生のアパート選びにおける要件の一つは、居住地の近くにコンビニエンスストアがあることだそうである。二四時間営業のコンビニは確かに便利であって、アイス、スナック菓子、弁当、週刊誌、新聞、洗濯、公共料金の支払い、ファクス…など、日常生活に密着した機能が詰まっている。近ごろでは、小規模な商店街や住宅街、さらにはビジネス街にまでコンビニが登場してきており、若者だけではなく主婦、OL、ビジネスマンにも人気を博しているようだ。また、地域によっては過当競争になっていることも伝えられている。

コンビニはまるで冷蔵庫とその周辺設備を備えた超大型の台所のようなものといってよい。この超大型台所は、シングルライフや家事を省力化しようとする人々にとっては、住宅の外におかれていながらも必要不可欠な住機能になっている。たしかに、家事や居住機能の外部化は旧聞に属することではあるが、それが近年では益々進展しておりコンビニはその象徴の一つだといってよい。

昨今では、コンビニ以外にも家事機能の外部化を物語る状況を随所にみることができる。たとえば、切身の魚、ラップに包まれた刺身、カット野菜、保存とすぐに食することのできる調理された冷凍食味等はかっての主婦の包丁さばきを伝統の世界に追いやっているし、子ども達の塾や教室通いも家庭での教育の外部化だともいえる。また最近では、便利屋、すきま産業など生活を支援する業種業態の成長が著しく、都市型生活産業の一角を占めるようになった。

ここまでの状況になると、家事の外部化という生やさしい表現ではなく、もう一歩進めて、家庭・居住機能そのものの衰退というべきであろう。また、かねてからの使い捨て文化ともいえる大量消費社会は、生活倉庫としての住宅の機能までも奪ってしまった。最近の住宅には衣類も書籍も生活の記録も、そして家族の思い出もほとんどストックされていないのではないだろうか。もしそうだとすれば、住宅は最も重要な共同生活者の倉庫としての役割をも失い始めているといわざるをえない。

このことは住宅が高価格化してしまっているために収納スペースをとりにくいとか、そこで使われている生活機器部品の短期モデルチェンジ等による陳腐化をはじめとする実質的耐用年数の短さ、というようなハードな側面の事情によるものだけではなさそうである。ましてやコンビニが普及してきたからだけでもない。住宅を使う人達の生活スタイルそのものが変化していることが大きいのである。

住宅のなかの家族の成り立ちと係わりは大きく変わってきている。かっての核家族化をこえて、年令とは関係なくシングルライフが増えて

いるし、子どもをもたないで共働きをするいわゆるＤＩＮＫＳ、単身赴任で父親のいない家庭、家庭内離婚の状態等々に示されているように、かっての家庭モデルから逸脱した家族形態が多様に出現している。住宅というボックスの内側には、まさに分裂家族がうごめいているのだ。

ペットの次に困るもの

この動向は一般的には都市化という言葉でひとくくりにされてしまうけれども、それを物的側面から推進したものの一つは昭和三〇年代以降に登場した住宅団地やマンションであった。マンションは住宅ローン等の整備によって、昭和四〇年代の半ばに東京の都心や郊外部にサラリーマンの都市型住宅として供給されるようになったが、それ以降ほぼ五、六年毎にくるマンションブームによって浸透し大衆化されていった。なお、平成二年度における全国の新規着工ベースで約二五万戸（総新規住宅着工件数の約一五％）のマンションが供給されている。また、平成二年現在の首都圏におけるマンションのストックは約八三万五千戸だといわれている。

マンションには戸締りが簡単、駅に近く通勤通学にも便利、日当たりや眺望がいい、都市的利便性を享受できる等のメリット評価が一般的であるが、その反面で、戸建ての住宅とは違って土に親しめない、駐車場が少ない、間取りの変更が容易にできない、ペットが飼えない等のデメリット評価もある。このペットをマンション内で飼育する問題は騒音、臭い、衛生上のものが大きく、マンション内に飼育に関する居住者組合等がつくられるなど様々な試みが行われているけれども、マンション居住においてはまだタブーになっている。

また、マンション等の集合住宅では他の居住形態に比べて出生数が少ないし異常分娩の割合も高いとか、高層住宅では居住後第一子出産までの年数が長いとか、子どもの生活習慣の自立が遅れがちであるとか、さらに超高層住宅の子どもは友人等を自宅に集めて遊ぶことが少ないとか、その代わりに虫や草木を室内に持ち込む傾向にある等、のマンションそのものの問題点を提起する医学関係者による調査結果も発表されている。

このようにマンションについての問題点の指摘はたくさんあるけれども、最大のものはなんといっても騒音であろう。それも上下階において起こっている足音等の生活騒音の問題であろう。そこでは加害者と被害者が特定されているだけに深刻である。被害者はとめどない騒音の嵐のなかでストレスがたまり、めまいや吐き気の症状さえも出るといわれているし、早朝から深夜まで上階の生活音を聞かされることになる。一方、加害者は下の階からの苦情等でその立場を知ることが多いけれども、それがなくともおおよその見当がついているために、子どもに厚手の靴下を履かせるとか、ドアやふすまの開け閉めや入浴時間等においてまでの気苦労が多いという。とくに、幼児のいる住宅ではこの騒音問題は避けられないことになる。この対策としては、お互いでコミュニケーションを図ることで家庭の情報を交換したり、人間関係をつくること位しかないともいわれている。

子どもが帰って来る

今年の九月の日刊紙は学校週五日制の話題であふれていた。一ヵ月に一回だけ、土曜日が公立学校で休日になるということだけにしては大変多い記事の量であった。年度の途中からの実施ということだったからであろうが、それまでの土曜日の午前中に行う計画の年間スケジュールを残された時間のなかでどのようにこなすかという話題とともに、休日になった月一回の土曜日に子ども達をどう過ごさせるのかというものが目立っていた。

その時間を塾の時間に充てたとか、家族と外出したとか、補習の時間に充てられたといった記事とともに、中央官庁や地方出先機関による農業体験、森林教室、工事見学会等の行事が準備されたことや文部省でレジャーランドやテーマパークの推薦を実施したいとする意向までも報じられた。大変な騒ぎようである。

この出来事は改めて社会における学校の存在の大きさを見せつけることになった。すでに、

登校拒否児問題の波が全国的に広がりフリースクールも各地に作られていることや、学校以外の習いごとやクラブ活動、塾通い等の広がりのなかで子どもにおける学校の位置も相対的に低下しているはずだと想っていた身からはまったく意外なことであった。学校離れに関してのわずかな時間の実験が、あらためて学校依存の子育て社会の構造を見せつけたわけである。

この月一回の学校週五日制は、土曜完全休日に向けて今後徐々に広げられていく最初の試みであって、これからは子どもが地域と住宅に帰って来るわけである。それも、集団で登下校している地域と騒音の加害者になってしまう住宅に帰って来るわけである。

めいわくボックスビジョン

この子どもの帰って来る住宅は今スポットライトを浴びている。平成四年六月に閣議決定された生活大国五ヵ年計画は、これからの生活大国を築くうえで重要な基盤は住生活の充実にあるとして、「東京を始め大都市圏においても、勤労者世帯の平均年収の五倍（諸条件の下における住宅の取得のために調達可能な資金額）を目安に良質な住宅の取得が可能になることを目指して…」住宅対策を行うものとしている。

さて、この年収五倍の資金で購入できる物件を首都圏のマンションで探そうとすれば、地価高騰前の八五年の時点まで戻らなければならなくなる。この時期における首都圏のマンションの平均価格は年収の四・六倍であって、五倍以内にはなる。だが、そのことに安心してはいけない。その価格で取得された平均的専有面積は六二・八㎡でしかないのである。この面積は第五期住宅建設五箇年計画の定めた都市居住型誘導居住水準の三人世帯用（七五㎡）にさえも届かない。現在の住宅価格は下落の傾向が止まっておらず五ヵ年計画の目標達成を期待されるが、所得も停滞しており良質の住宅が五倍程度で手に入るまでのものになるとは思われない。ともあれ今日の住宅政策の視野には価格面以外にはほとんど入っていない。ましてやめいわくボックスとしての現在の住宅の性格を失わせることは全く考慮の外にあるといってよい。

先日、超高層の都市型マンションのモデルルームを見に行ったが、そこでは高級感をもたせるために徹底した個室化、良質の素材の活用、全体を被うディズニーカラーとともに生活の臭いの排除が心がけられていた。わんぱくの子どもが室内を走っているイメージは全く描けない造りなのである。そこでの質の向上というのは、めいわくボックスとしての部分をなくすことよりも逆に生活と子どもを排除することのようである。

それでも都会で育てたい

このような住宅事情であるにもかかわらず、それでも多くの人が東京に踏み止どまって生活をしているのだ。東京圏の一極集中は依然として変わらないのである。また、東京に家族を残して地方に単身赴任をする人が多いのも、どこかで東京にかかわり続けていたいからであろう。東京に踏み止まるのはどうも子どものためらしい。それも子どもの将来の教育のためらしい。

子どもの少ない社会になって、一ないし二人の子どもを失敗しないように大事に育てたいというのが親の心情であろうが、そのためにも質量ともに学習、教育の機会にあふれている東京に足場をもち続けるということになる。地方にいればその機会を失いかねないと考えているのであろう。

子どもの教育は学校以外には塾やクラブに通わせることによってできると認識されており、あとは下階への生活騒音を出させまいと子どもをしかりつけて子ども部屋（ファミコンの前）か外に追いやる行動になる。その外は依然として集団登校が必要な危険な生活環境であるし、自動車交通による高濃度のNOxと都市熱を浴びせられることになる。

もはや、子どもにとって相談する家族はいない。親も兄弟も別居している祖父母もそれぞれの考え方で勝手に生活しており、相談の相手にはなれないのだ。この社会状況の中でめいわくボックスの本当の犠牲者は子ども達なのであろう。

（日本都市センター主任研究員）

本年7月に公表された平成4年建設白書のダイジェスト版。

平成4年建設白書においては、平成2年の国勢調査の結果を踏まえ、若者を中心とした地方圏の人口動向等の分析を多角的に行い、拠点性の強い都市地域ほど、その地方の成長を牽引し、広域的な活性化をもたらしていることなどを明らかにしたうえで、今後、地方拠点都市地域の整備、地域高規格幹線道路の整備等の施策を推進し、地域が一体となって広域的に発展しうる経済圏、生活圏の形成に取り組んでいくことの必要性が述べられているほか、近年関心が高まっている環境問題についての建設省の基本的考え方などが示されている。

本書は、この平成4年建設白書の内容を、図表と簡潔な解説を中心にわかりやすく簡明に編集し直したものである。特に、図表については、バックデータまで含めて掲載しているため、調査・分析資料として活用する場合や建設白書自体をより深く理解しようとする場合にも有益である。

地域活性化と国土の均衡ある発展、環境問題への取組みなど最近の建設行政の基本的考え方を知るためには、絶好の一冊といえる。

(中)

建設省大臣官房政策課　監修

「建設白書早わかり」

大成出版社　1,700円

NHKスペシャル「新日本人の条件」は、転機に立たされた日本人の新しい生き方を探る企画である。本書はその取材をもとにまとめられたもので「東京症候群」に続く第2巻にあたる。最近豊かさを題材にした調査・議論は多いが、本書は、地に足がついた取材に基づき、極端に走らず、読み手を考えさせながら話を展開していっている。

第1部「残業やめられますか」では、時短に取り組む大企業、中小企業の姿、残業代を前提に成り立っている家計、人事考課システム等を考察、第2部「飽食は悦びですか」では過剰とも思える消費者、流通業者、外食産業のニーズによって国内、国外で生産者のおかれる状況を、第3部「東京を離れることができますか」では東京から離れる人、Uターンを薦める地方、〝ひもつき〟補助金、縦割り行政の非効率、地域の活性化を図る人々を描いている。

「失われた時間」とは、金とモノ、あり余るほどの食料を手に入れながら、時間に追われた暮らしから抜けられず、「何かがおかしい」と思いながらも忘れてしまった〝かけがえのない時間(とき)〟である。日頃感じていることを活字で認識できる内容となっており、今後の続編も期待される。

(砂不均)

NHK新・日本人の条件プロジェクト　著

「新・日本人の条件2 失われた時間」

日本放送出版協会　1,200円

人口構造変化の社会的インパクトと建設労働市場

㈱エスシー・リサーチ・センター
研究員
後藤輝雄

一、人口構造変化と社会的インパクト

日本の人口がピークを迎えると見通される二〇一〇年にかけての二〇年間は、単に人口が増加する最後の時期というだけでなく、様々な側面で人口構造が変化する時期でもある。

(1)結婚しない若者の増加、急ピッチで進む高齢化、高まる人口流入圧力

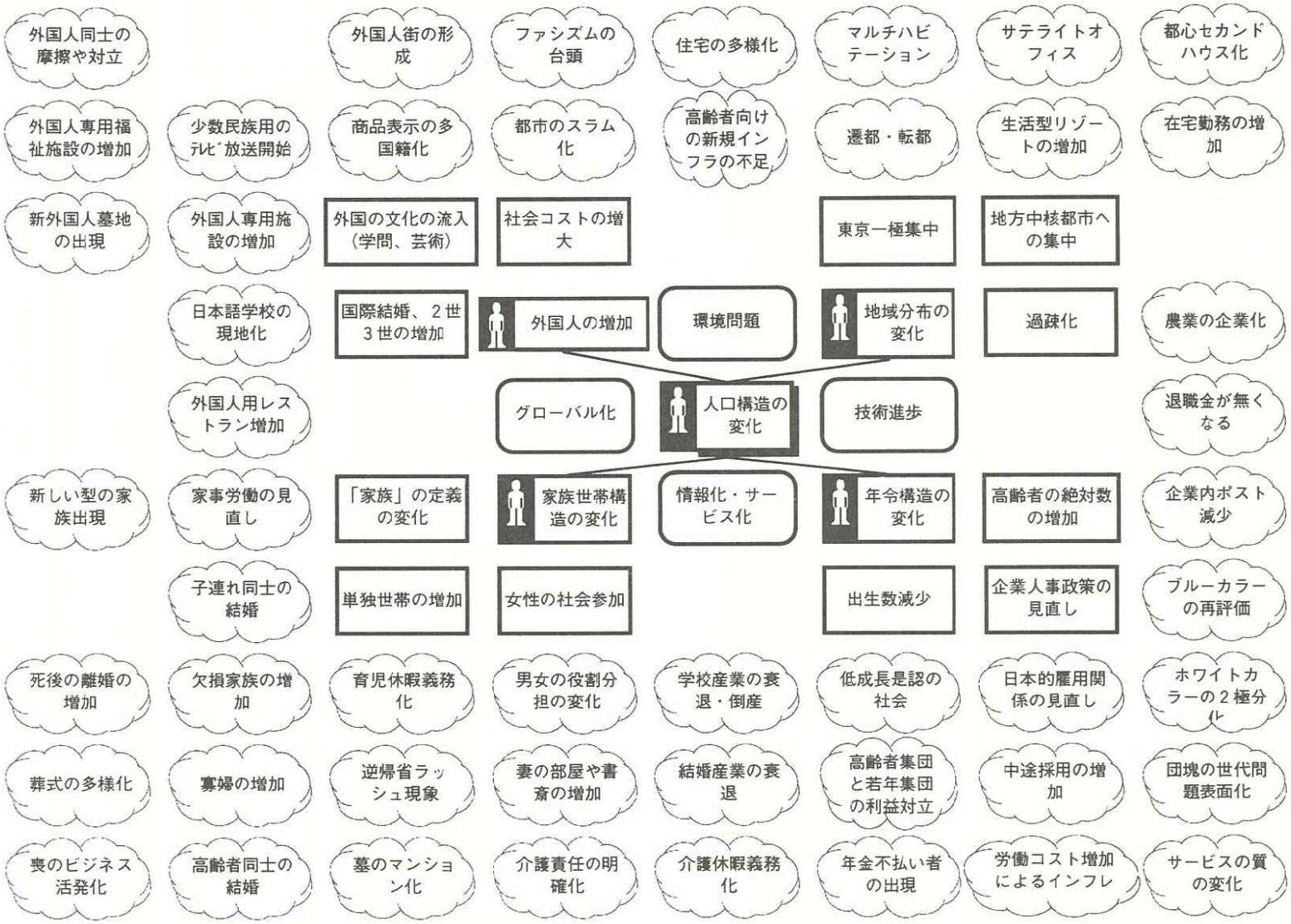
二〇一〇年にかけての人口構造の変化を要約してみると次の様になるだろう。「一・五七ショック」という言葉を生んだ合計特殊出生率の動向は、晩婚化と未婚率の上昇を背景に、二〇一〇年にかけての大きな回復は見られない。総人口は二〇一一年をピークに増加を続けるが二〇一二年以降は減少に向かう。即ち、死亡者数が出生数を上回る社会が到来する。周知の通り人口の高齢化は二〇一〇年に向けて著しく進展する。六五歳以上人口の割合は一九九〇年の十二・一%から二〇〇〇年には一七・〇%そして二〇一〇年には二一・三%に達する。人口の地域分布に関しては、東京圏では今後も緩やかながらも成長し続けることが推測される。地方圏では、地方中枢・中核都市の拡大は続くが、全体としては二〇〇五年以降減少に転じると推測される。一方世界に目を転じると、世界人口は毎年ほぼ一億人ずつ増加し、二〇一〇年には七二億四三〇万人と一九九〇年の世界人口の一・三六倍になると見通される。この増加人口の九五%を占める一八億九二〇万人は途上地域におけるものである。増加人口の大きさからみればアジアが圧倒的である。今後アジア地域から日本への人口流入圧力は高まると考えられよう。

(2)社会的インパクトがもたらす光と影

人口構造変化が社会的に持つ意味合いは、多岐にわたって存在する。こうした中から特に、社会に大きな衝撃や問題を引き起こすものを社会的インパクトと考えて、そこから惹き起こされる問題群を**図1**の「問題発見マップ」にまとめてみた。

問題群の一例を挙げてみると。人口減少の時

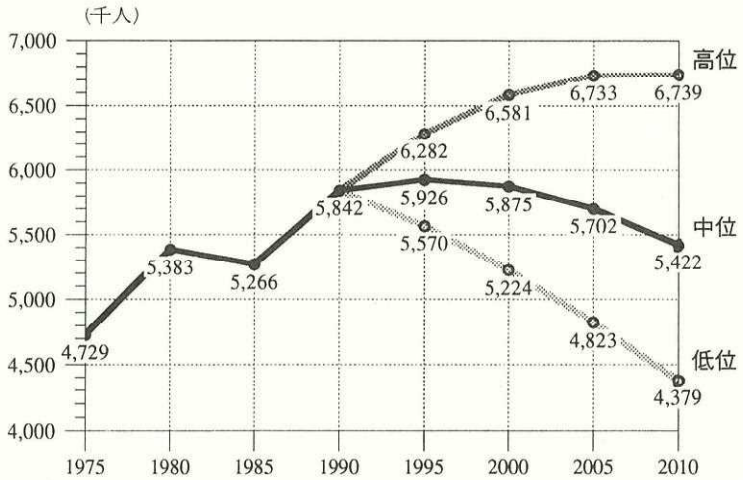
図―1


外国人同士の摩擦や対立
外国人専用福祉施設の増加
新外国人墓地の出現
新しい型の家族出現
死後の離婚の増加
葬式の多様化
喪のビジネス活発化
少数民族用のﾃﾚﾋﾞ放送開始
外国人専用施設の増加
日本語学校の現地化
外国人用レストラン増加
家事労働の見直し
子連れ同士の結婚
欠損家族の増加
寡婦の増加
高齢者同士の結婚
外国人街の形成
商品表示の多国籍化
外国の文化の流入（学問、芸術）
国際結婚、２世３世の増加
「家族」の定義の変化
単独世帯の増加
育児休暇義務化
逆帰省ラッシュ現象
墓のマンション化
ファシズムの台頭
都市のスラム化
社会コストの増大
外国人の増加
グローバル化
家族世帯構造の変化
女性の社会参加
男女の役割分担の変化
妻の部屋や書斎の増加
介護責任の明確化
住宅の多様化
高齢者向けの新規インフラの不足
環境問題
人口構造の変化
情報化・サービス化
学校産業の衰退・倒産
結婚産業の衰退
介護休暇義務化
マルチハビテーション
遷都・転都
東京一極集中
地域分布の変化
技術進歩
年令構造の変化
出生数減少
低成長是認の社会
高齢者集団と若年集団の利益対立
年金不払い者の出現
サテライトオフィス
生活型リゾートの増加
地方中核都市への集中
過疎化
高齢者の絶対数の増加
企業人事政策の見直し
日本的雇用関係の見直し
中途採用の増加
労働コスト増加によるインフレ
都心セカンドハウス化
在宅勤務の増加
農業の企業化
退職金が無くなる
企業内ポスト減少
ブルーカラーの再評価
ホワイトカラーの２極分化
団塊の世代問題表面化
サービスの質の変化

代への突入による、低成長経済を是認する社会が到来、死に対する意識の変化。労働力不足が一段と深刻化する中での、ホワイトカラーの二極分化、ブルーカラー労働者の再評価、労働力のコストによるインフレ、さらには女性の社会参加による企業の人事政策の変化、サービスの質の変化、日本的雇用関係の見直し。その他、高齢化社会到来と若年層の減少によるマーケットの変化や教育や医療の質的な変化等が挙げられる。また、外国人人口の増加による、行政、教育、医療などのあらゆる分野における社会コストの増大、国際結婚、二世三世の問題、居住形態の多様化、文化摩擦、ファシズム、犯罪の多発化など社会問題等も挙げられよう。但し、外国人の流入は日本に文化的な刺激を与える役割も併せ持ち、産業に於いても新たなビジネスチャンスを生む起爆剤ともなる。また、結婚や家族やイエと言うことに焦点を当ててみると、単独世帯の増加、子連れ同士の結婚、高齢者同士の結婚、墓のマンション化、死後の離婚、欠損家族の増加等が挙げられる。そして、都市問題や地域問題レベルでは、一極集中による住宅問題、過疎化、社会基盤とりわけ生活関連基盤の不足、高齢者向けの新たなインフラの不足等の問題が挙げられる。

こうした問題群は人口構造変化に伴って生じてくるものであり、人口予測の確実性を考えると、これらは起こりうる可能性の高い問題群であると考えられる。そしてこれらの問題群の相当部分は、現在の我々の身の回りに既にその萌芽が現われている。

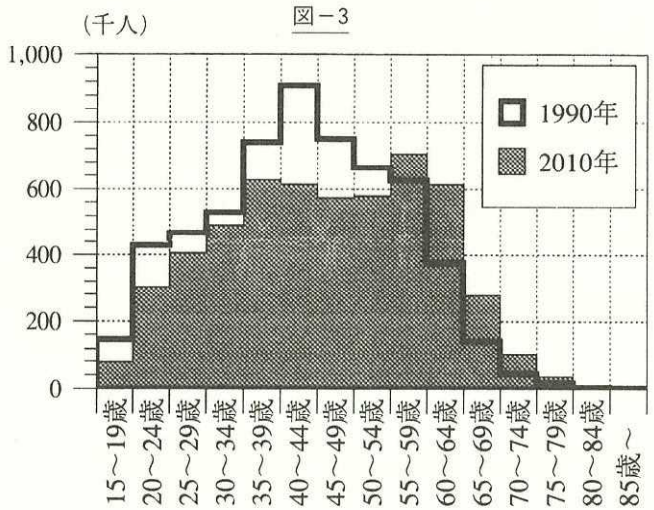
図－2



二、二〇一〇年の建設業就業者の姿

さて、人口構造の変化が建設業にいかなるインパクトを与えるであろうか。建設業就業者の将来推計と、建設業の労働市場を中心とした課題について考えてみたい。建設業にとって最大の課題は生産性の改善と労働力の確保の問題であり、焦眉の課題としては流入しつつある外国人労働者への対応であることは論を待たない。これらの課題はいずれも人口動向のインパクトと不可分の問題であり、特に労働力市場の変化は建設業の中長期的な展望を考えるに当たり中心的なテーマでもある。

図－3



(1) 一九九五年以降は緩やかな減少へ

年齢別の人口構造変化に基づいて建設業就業

者総数の将来推計をおこなった（コーホート変化法）。推計の仮定条件として、八〇年代前半の傾向が続いた場合を低位推計、八〇年代後半の傾向が続いた場合を高位推計とし、両者の傾向の平均値を取ったものを中位推計とした。結果としては、一九九〇年の五八四万人から、二〇一〇年には低位推計で四三八万人、中位推計で五四二万人、高位推計で六七四万人と**図2**のような変化を辿る。三つのケースで随分と大きな差が生じるが、この相違は建設業の業況が冬へ向かう一九八〇年～八五年、夏へ向かう一九八五～九〇年との動向が反映されたものである。おおまかには両者の中間である中位推計の道筋を辿りながら、景気変動の影響を受けつつ跛行的に推移すると考えるのが妥当であろう。中位推計では一九九五年の五九三万人をピークに、以後緩やかな減少に向かうことが示されている。

(2)確実に進む高齢化

中位推計結果における二〇一〇年の年齢構成を一九九〇年と比較したものが**図3**である。一九九〇年から二〇一〇年にかけて、五四歳以下の年齢階層は全て減少するのに対し、五五歳以上は全て増加するというように、就業者の高齢化は確実に進むことが推計からも示されている。減少が大きいのはベビーブーム世代を中心とした三五～四九歳、それに二〇～二四歳である。厚生省人口問題研究所の推計によれば、新規学卒者の多い年齢層である二〇～二四歳人口は、一九九〇年の八九四万人から二〇一〇年には六四六万人へと大きく減少すると見通されており、就業者総数が減少するという状況の中で、建設業も例外ではありえないということである。他産業との競争の中で建設業が必要な就業者を確保するためには、現在より一層の努力が要求されよう。

建設業就業者の高齢化の様子を世代別の割合の変化でみると、一九九〇年から二〇一〇年にかけて、五〇歳以上は三二・〇%から四二・九%と一〇・九ポイントの増加、三〇～四九歳の壮年層は五〇・一%から四二・六%へと七・五ポイントの減少、そして一五～二九歳が一七・九%から一四・五%へと三・四ポイントの減少ということになる。技能工等も含めて、経験や体力において最も生産性の高いこの世代の減少をどのように補っていくかが大きな課題であると言えよう。

三、建設労働市場、二一世紀への課題

人口推計の結果からは、労働力確保は建設業において大きな課題であることが示された。一方で、諸外国からの人口流入圧力の今後の高まりを考えると、建設業は外国人労働者に頼らざるをえないことも想定される。こうした中で外国人労働者、建設業の生産性といった問題を中心に建設業労働市場の二一世紀への課題を述べたい。

(1)豊富な労働力を前提に考えることからの脱却

国際化のトレンドからいえば、建設業としても外国企業や外国人労働者の自由化の方向は避けられない。まずは正門を開けるという意味で、国内の外国人研修制度を整備することが必要だ。人数や期間を限定して、国レベルでもきちんとルールをつくることが必要である。

しかしながら、労働力が不足したから即不足分を外国から流入するというのは、建設業にとって良い発想とは言えない。技術的に改善を怠り、外国人労働の流入を完全に自由化することは、建設業にとっての諸問題をそのまま先送りにしてしまうことだ。豊富な労働力を前提に考えることから脱却するのが、建設業にとってまず必要だ。生産工程の改善、特に大部分を支える中小レベルの建設業の生産技術向上の絶好の機会と捉えるべきだ。超々高層ビルとか大深度技術とかの巨大先端技術の方は、多くの企業で行われているが、ベーシックな生産工程にかかわる技術進歩は意外と進んでいない。労働力不足の解消という問題は建設業にとっては短期的にも長期的にも大きな課題だが、建設生産技術の改善というものは労働力不足をバネに進んできた一面もある。逆説的だが、労働力不足の時代とは、建設生産技術における飛躍のチャンスなのだ。

(2)ロボット化、省力化の目標を設定せよ

建設業の生産性向上の鍵となるのは機械化、ロボット化の進展であろう。安易な外国人労働者の受け入れが建設業の生産性改善に水を差すことのないように、ロボット化による生産性向上を図るためには、ある程度ロボット化が定着するまでは外国の労働者を一切入れない、というような目標の設定も考えられる。その期限内での技術開発や生産性の向上に関しては、歯を食いしばっても国内で頑張らなければならない。こうした明確な目標を立てて、日本の建設業の生産性を外国人労働者が入っても十分対応できるようなレベルにすべきだ。

(3)日本が世界の建設スタンダードに

外国人労働者の受け入れが今後オープンの方向に向かうとすれば、将来的には積極的に外国人を受け入れ、日本がアジアの建設センターへと向かうことがより現実的な対応といえるかもしれない。あらゆる国の人々に対する研修制度が整い、日本で建築技術や建設経営に関する研修が行えるようになり、さらにはこうした技能に関して国際検定が日本で行われ、日本で習得した技術を自国に帰って、自国の国づくりにも生かすシステムを構築すべきだ。外国人をオープンに受け入れるときは、そのくらいのことを計画しなくては、流入圧力をプラス面に作用させることは出来ない。そのためには建設業界が資金を出して、国際建設技能大学のような民間機関を作ることも必要だ。

モノをつくるというのは、非常に面白いことだ。産業構造がソフト化情報化しサービス産業に移行していく中で、頑として単品のモノをつくっているのは、建設業だ。非常に沢山の人間が直接間接に係わり、作品は何十年、何百年も残る。しかし、現状では建設業の本当の価値が正当に評価されていない。理想的には、今後建設業が評価され、生産性も上がり、そこそこの外国人労働者で補いつつも彼らは自国に戻って日本のスタンダードの種をまいて育てていく。ちょうど、今の自動車のように、日本の建築が世界の建築を決めるようになることが望まれる。

(4)移民政策という観点からの議論が必要

最近建設業に限らず、外国人労働者の問題が取りざたされ一部は社会問題化しているようだ。外国人の問題は外国人労働者の観点だけではなく、移民政策という観点からの議論が必要であろう。移民政策の観点ならば、日本人と同等条件の下での外国人の流入を促進するか否かという問題である。別に嫌がる仕事、汚い仕事のみを外国人にさせるのではなく、入ってきた外国人の方に我々が使われることもあるし、例えば大学教授や政治家になったり、社会のいわば上層を形成することを含めて移民という形で考えていくべきである。賃金が安いとか、社会コストがかかるとかいったコスト概念を超えた次元で、新たな移民として外国人にどう対応していくかという議論が必要だ。

(5)必要な女性の戦力化

国内の労働力に目を向ければ、建設労働市場において女性の戦力化が今後一層必要になってこよう。労働力の半分は女性であり、現場に半分は女性がいてもおかしくない。建設業の職場は女性に閉ざされすぎている。特に力が必要な作業とか、高所の作業とか、トンネル等の坑内作業では問題あるかもしれない。しかし、建設現場の作業の大部分は女性でも十分こなせる仕事である。現実に重機オペレーターやダンプの運転手には女性が入っているが、まだ限られている。もっと積極的、意図的に女性を入れるべきだ。女性が現場に来れば、現場はいい方向に変わる。あるダムの現場で、女性のダンプ運転手が飯場の宿舎に入ってきて、「一人一部屋が当たり前ではないか」と言ったことによって、男子の宿舎も一人一部屋となり環境が改善されたという。また、今ではタワークレーンにもトイレがついているが、これも女性のオペレーターが入って変わったことと言われる。単に職場の花ということだけでなく、今までの男性の職場が男女混在の職場に変わるというだけで、現場は改善される面が多い。

財団法人 全国建設研修センター

新しい国づくりと研修

主な業務

◆国、地方公共団体、公団、公社、民間の職員研修
◆建設業法にもとづく土木工事、管工事、造園工事の技術検定および土地区画整理法にもとづく技術検定
◆建設研修に関する調査研究
◆民間測量技術者の養成
◆建設工事の施工技術に関する調査

【本部事務所】東京都小平市喜平町2－1－2　☎0423(21)1634
【東京事務所】東京都千代田区永田町1－11－35　☎03(3581)3832

出版案内

■建築設備設計要領
平成2年版　定価12,000円

■建築設備設計計算書作成の手引
平成2年版　定価 3,200円

■建築設備計画基準
平成4年版　定価 5,200円

■新版 用地取得と補償
定価 5,800円

■排水再利用・雨水利用システム設計基準・同解説
平成3年版　定価 5,800円

■下水道事業の手引
平成3年版　定価 5,100円

■下水道計画の手引
平成元年版　定価 5,050円
（平成4年版発行予定　予定価格5,150円）

■建築設備工事施工管理マニュアル
平成4年改訂版　定価13,000円

☞各図書の定価は税込みとなっております。
☞送料は実費です。
☞購入ご希望の方は、書名と部数をご記入の上、現金書留で下記あてにお申込み下さい。

〒100 東京都千代田区永田町1-11-35 全国町村会館（財）全国建設研修センター 建設研修調査会 ☎03－3581－1281

OPEN SPACE

ONODERA TAKESHI
小野寺 健
横浜市立大学文理学部教授

ビジネスマンに贈る「心にのこる言葉」

出世の思想について

出世して偉くなるのはいいことで人生の目標だと、やはり、たいていの人がどこかで信じているらしい。出世するばかりが能ではないという説は、どうやらたてまえ以上のものにはなりそうにない。日頃はそんな考えに傾くことがあるとしても、いざ他人がこういう説を唱えれば、相手をひねくれ者か無能・無責任な人ではないかと、たいていはひそかに身構えるのではないか。出世主義にたいする反省は、同情や慰めの言葉としてしか使われていない気がする。また、みんなが出世を嫌ったのでは、責任をとる人がいなくなって困ってしまうという事実――これも有力な反論になるのだろう。だが、出世についての考え方も、文化の伝統や社会の構造が異なる国では、かなりちがってくるように思う。

英国にフォースターという作家がいた。「眺めのいい部屋」など、その小説がさいきんつぎつぎに映画化されたので、日本でも有名になった。一九七〇年に九〇歳になるまで長生きしたが、小説は二四年に「インドへの道」という大作を発表したあと書くのをやめてしまったのに、晩年は評論活動によって自由主義の伝統の守護者として聖者のような扱いを受け、母校ケンブリッジ大学に一室をあたえられて、非常に尊敬されていた。

そのフォースターが、人生のいちばん大事な知恵を自分にさずけてくれたのは母方の祖母で、それは「偉くなるな」ということだったと言っている。

この感想の背後には、早世した父の一族にたいする反発があった。この一族は代々政治家や銀行家など世間的に偉い人物を輩出した名門だったのである。ところがフォースターに言わせると、彼らは社会的責任感や正義感はあってもエリート意識がつよく、想像力にとぼしくて、他人の、それも弱者の心情に鈍感だった。母方はこれとは対照的で、こちらはわるく言えば怠け者ぞろいだった反面、想像力や鋭い感受性、芸術的才能にめぐまれていたのである。そして、フォースターは、想像力こそ人間関係にとっていちばん大切なものだと考えたのだった。たとえば植民地で

さまざまの軋轢が起きたのは、英国人官吏に想像力が欠けていて現地人の気持を理解できなかったからで、その遠因は、彼ら英国の支配階級を育てたパブリック・スクールが想像力を養わなかったからだ、と彼は言っている。のちには、植民地問題がそれだけで解決するような単純なものでないことにはさすがに気がついて、この発言も修正しているが。

「幸福な人生を送るコツは偉くならないことだ」というのは、幼い子にたいする教えとしては変わっているかもしれない。しかし、その影響だろうか、彼は積極的な生き方というものが、自分をふくめてとかく人間の自由を奪うことになる矛盾を警戒し、わるく言えばぐうたらな生き方を支持して、能率を尊ぶような人生は文化の本質と根本的に対立すると考えるようになった。その小説でも、大事なことはわざと遠慮がちにさらりと表現されているのも、押しつけがましくなるのを嫌うこの思想の影響だろうと思われる。

もっとも、これには英国人が大切にするお茶の席での習慣の影響もあるかもしれない。お茶の席で大事なことを力説するのは野暮で、大事なことはユーモラスにさりげなく言わなければいけないのである。お茶の席にかぎらず、英国文化には同じセンスが一貫している気がする。つまり、何事も断定せず「控え目に言う」ことを、彼らはたしなみのある上品な態度とするのだ。これは、むしろ体質かもしれなくて、何事でも騒ぎたてない。これは、万事を相対的に見るからだろう。ひとつの事や物を絶対視して、それに溺れるのは、愚かと考えるのだ。この世にそんないいものはありはしないと思っているのにちがいない。したがって、サッカーという例外はあるが、何事にも容易なことでは熱狂しない。英国ではナチズムのようなものは発生しにくく、左翼に人気がないのもそのせいだと思える。

「アマチュアリズム」という伝統的な思想も、根は同じなのではないか。彼らは、職業だけしか生き甲斐のない人生は人間性を否定するもので、さまざまな人生を楽しまなければ人間とはいえないと考え、職業だけに忠実な生き方などはじめから念頭にない。だから、庶民も、その気楽な人生に頑固な誇りを持っている。「眩いほどの地位につき、才能があって、人生の頂点をきわめていても、下からそれを見上げる人が羨むほどのことはない。むしろそうなると大きな仕事に手を出したりして失敗する」というのは十八世紀のジョンソン博士の言葉だが、この人は国民的名物男である。こういう思想に人気があるのだ。植民地を失ってからは、ややせちがらくなってきた気味があるが、それでもなるべく多くの余暇を確保してさまざまな趣味を楽しみ、適当な潮時に引退して田舎に家を持ったら、美しい庭を造るというのが夢であることには、あまり変わりがないように見える。

しかし、日本では、この流儀でいくと消極的で孤独な人生を送ることになりかねない。仕事以外に社交的な機会や習慣がとぼしい社会では、責任のある立場にでも立たないと、大勢のすぐれた人とほんとうに深い関わりを持つような機会にめぐまれにくいといった面がありはしまいか。そういう立場になり、他人の協力がどうしても必要になってみて、それまではあまり気がつかなかった、いろいろな人の善意、誠実な人柄といったものも、はじめて身にしみてわかるようにもなり、仕事の処理をめぐって激論を戦わせたりしているうちに同僚の人生観などもわかってきて、新しい心の友もできるといった事情があるように思える。そうなると、この国では「出世」を全面的に否定するのも考えもので、まわってきた役は拒否せず苦労してみることにも、意外に大切な効用があるのかもしれない。

未知なる世界に挑む

わが国で20世紀最後の大型プロジェクトと言われる**東京湾横断道路**。東京湾の中央部を横断し、神奈川県川崎市と千葉県木更津市を結ぶ、全長15.1kmの自動車専用道路である。世界でも最大規模の海洋土木工事で、設計から施工まですべてにわたって最先端の技術とノウハウが結集されて建設が進んでいる。

川崎人工島は直径98mの円筒形の構造物で、鋼製護岸の内側に造られる。この人工島はシールド工事期間中はシールド発進基地として、完成後は換気立杭としての機能を果たす。その川崎人工島工事は、世界最大級規模の地中連続壁と、内部掘削、内部構築を主な内容とし、着々と工事が進行している。

現場からオリジナリティを

川崎人工島

鹿島建設株式会社　**高野　孝**氏に聞く

建設会社への就職

――まず最初にご尊父が建設省の技監をされていたことが土木畑に進まれたということに影響があったのかどうかお聞きしたいんですが。

高野　おふくろの方の祖父やおじも土木屋なんです。周囲に土木に関係している者が多かったし、おやじなんかもある時期、本当に寝食を忘れてやっていたのを見ていましたからね。

それから僕らのころは、一つのインパクトとして佐久間ダムの記録というのがありましてね。佐久間ダムは、世界銀行からお金をもらってつくるかわりに、本格的な機械化施工をやった初めてのダム工事なんです。

その記録映画を小学校で見せて回っていたんです。夜、校庭に幕を張って。

そういうのを見て、おやじとかおじが土木をやっている影響で、僕も残るものをつくりたいなと子供心で思ったんでしょうね。そういう意味じゃ、ある程度納得ずくでこの仕事に入ったところがあるわけです。だから、「こんなはずじゃなかった」と文句いえる筋ではないんです。

――現場はかなり長く回られているんですか。

高野　僕はどちらかというと、鹿島の中では土木設計部育ちということになりますかね。最初はディビダークの設計なんです。そもそものきっかけは、恩師の青木楠男先生から「お前、鉄の橋もおもしろいけどコンクリートの橋もおも

しろいよ。」と言われて、三年生の春休みに鹿島に実習に出されたんです。当時、技術開発部PC課で設計を手伝っていて、そのあと渋谷警察の前にあったディビダーク工法の橋梁工事で実習しました。四年生の大半は渋谷の現場で過ごしました。単位は三年までほとんど取っていましたからね。おやじは役人だけど、自分は実際つくる方がおもしろいなということで、実習から引き続いて鹿島に入っちゃったんです。

たかの・たかし
早稲田大学土木工学科卒業。
鹿島建設株式会社東京支店土木部次長。
東京湾横断道路（鹿島・西松・日産・東洋共同企業体）所長。

都市土木と設計部

――シールドなどの都市土木に移っていかれたきっかけというのは何かあるんですか。

高野　浜名大橋の設計を終えて、現場へ行こうと思っていたんです。ディビダーク工法の橋ですね。ちょうどその頃、山留めの計算は応力履歴を考えないフリーアースサポート方法を使っていたんです。ディビダークと比較して「そんな計算方法なんかないじゃないか」と文句を言っていたら、「お前やれ」という話になっちゃって（笑）。

それで土木設計部の中でPCを設計する二部から、技術管理室というところへ移って、都市土木関係の山留めとかシールドの設計、技術担当をやらされるようになったわけです。

シールドはありとあらゆるところにつき合いましたよ。たとえば、ここでは掘る段取りが二年、掘るのに二年かかるわけですね。ところが設計部にいて相談を受けていると、一年に二〇本ぐらい担当することになるわけです。トラブルがあると、行って見て、一緒に考えて、こんな方法がいいんじゃないかとやっていると、現場の人の経験とは違う経験を積めるんです。相当なベテランでも一工事二年とすれば単純に一〇年間に五本しか掘れない。しかし設計部にいればほとんど全部に関わることができる。

そうすると、一つの経験で広げるんじゃなくて、いっぱいの経験をまとめていけるわけだから、現場の人には役に立つ存在になる。それで、ちょっとあいつの考えを聞いてみようというので呼ばれる。そうするとまた増える。

――そして自分にも蓄えられる。

高野　蓄えられる、引出しがいっぱいできるということですね。山留めなんかもそうですよ。自分で掘っていたらいろいろな苦労はあるけれど、一人が経験するトラブルの回数というのは

限られる。それが設計部みたいなところにいるといっぱいできるわけです。

ものをつくる喜び、大切さ

――ものをつくる喜びということから、建設産業についてどのようにお考えでしょうか。

高野　やっぱり外で働くということ。船乗りの方なんかもそうだけど、雨風に影響される。そういう意味じゃ、もっと高い給料をもらえるようにならなきゃだめでしょうね。それから、いわゆる先進国で自国民だけを建設労働者として使っているのは日本ぐらいじゃないですか。もちろん、この現場をはじめとしてうちの会社では単純労働者としては日本人しか働いていません。許可して働いてもらうということになったら、アジアの人口爆発の影響をモロに受けて大変なことになるでしょうね。

――バブルのはじける前は、お金がお金を産むようなホワイトカラーがもてはやされて、就職者が流れてしまった。そういう傾向があったから、よけい3Kなんていうのが目立っちゃったんでしょうね。

高野　そうそう。…商科とか法科とかもちろん必要ですが、それは生産のシステムに寄与するんで、やっぱり根本は生産だと思うんです。

だから田村喜子さんの『北海道浪漫鉄道』、あの田辺朔郎先生の物語を読んでも、技術者というのは社会発展の原動力だと。いわゆる本当に働く人が自国民でなくなるということはいい傾向とは言えないでしょうね。

僕は共産主義も一つの理想論だと思いますが、マルクスの労働価値学説は、人間のあり様としてはそうあるべきだと思いますね。労働価値学説から言えば、ダイヤモンドというのは、極端に言えば掘って加工するのが大変だから価値がある。人間が汗水たらすから価値が生まれるんだということでしょう。どこかにそういう思想がきちんとないと……。

――足元をすくわれてしまいますよね。会社の雰囲気というのは変わりましたか。

高野　あまり変わらないんじゃないですか。よそから見たらどうかわからないけれども、案外風通しのいい会社だと思いますね。自由にものを言えるというか。たとえば技術論争みたいなときに、だれが考えたじゃなくて、それが正しいかどうかということで決めようという雰囲気があるんじゃないかな。

実習生でいたときに、「こうこう考えておかしい」と言うと、担当の課長から「お前は一週間も考えたんじゃないか。おれは忙しくて五分だ。一週間と五分が論争して一週間が勝たないでどうする。」と。上の人がどう言っていても、「それ、違うんじゃないか」というところから考えなければならないという癖がつく。たとえば、山留めでこれでもつと言ったって、どこか間違えたら絶対もたない。そのときに、偉い人の意見だからもって、若い人の意見だからもたないなんていうことはない。ただ、どっちが安いだろうとか、品質、コスト、工期というもののバランスがよくなければならない。そのバランスというのはそれぞれの経験によって違うから、そういう論争はだめですけれど。

連続地中壁工事コンクリート打設を終えて

――川崎人工島の連続地中壁をやられているときに、工程調整が大変だったとお聞きしたんですが…。

高野　工程調整というか、これだけの規模の工事は、やってみなければわからないところがありますよね。最初のころ逸水の心配がありまして、セメントベントナイトモルタルを詰めて逸水を防がなければ掘れないというのが、掘る直前にわかった。それをやらないと掘るときに大変でもっと延びてしまう。現場の仕事というのはみんなこんな感じですね。

深さ一〇〇mの連壁、厚さ二mいくらの連壁というように似た現場もあるんです。しかし厚さ二m八八、深さ一二〇mの連壁というのは初めてです。しかも、深さの半分六〇mまでが改良した地盤なんです。上から二八mまでは海底面より上で、掘るためにつくった地盤の中を掘る。そこからマイナス六〇mまでぐらいはヘドロに近いような状態。だから改良したところを掘らなければならない。その下もまたよくない。

――この人工島の構造物がそっくり地上にあがっているとしたらすごいでしょうね。

高野　すごいですよ。TPマイナス二八の海底面からさらに四一m掘削し構造物を立ち上げてくるのですから二〇階建てのビルですね。

――東京ドームの広さのものが二〇階ぐらいと考えるとすごい大きさですね。

高野　陸上の薄い連壁から比べるとものすごく工事費をいただいているんですが、やっぱりそれだけのものは投入しないと掘れない。品質管理には自信あります。十分やってきたつもりですが、見えない土の中のことだから本当に無欠陥かというと……。ただ、その手当はもちろん。もしあるとしたらこういうことだろう、それに対する手当はこうだというように。

――シールドが発進する部分までドライに（排水）するわけですね。

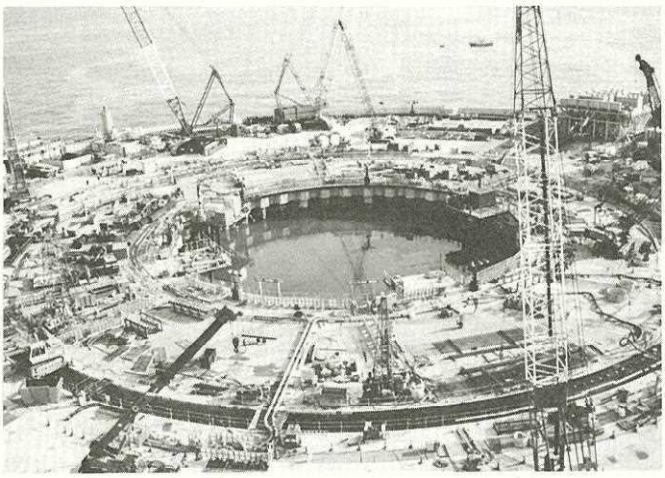
高野　そうです。TPマイナス六九mまでドライにするんですよ。ドライにする高さが一八階建ビルぐらいですね。水圧だって七〇tです。

――連壁の内側はステージング（支保工）をするんですか。

高野　円形の山留めは山留め材自体が円形の支保工なんです。ですから連壁の品質が重要なんです。

たとえばコンクリートを一パネル打つのに三〇時間かかるんです。急激に打つと島が圧力でパンクしてしまうんです。連壁の担当者は責任があるから、三〇時間島を下りてきません。それを全部で二八回打ったんです。延べ八四〇時間以上、島で暮らしていますよ。もちろん、プラントを管理している人、ポンプで送っている人、打っている人といますが、それを総合的に見ている人間は下りてこない。

所長というのはどうなんでしょう、これだけの工事「おれがやった」なんていう話はないわけで、みんなが自分のものだと思ってくれるようにするのが所長の仕事なんだと思っています。一二〇%みんなが力を発揮してくれれば。



不連続なものに対する勘

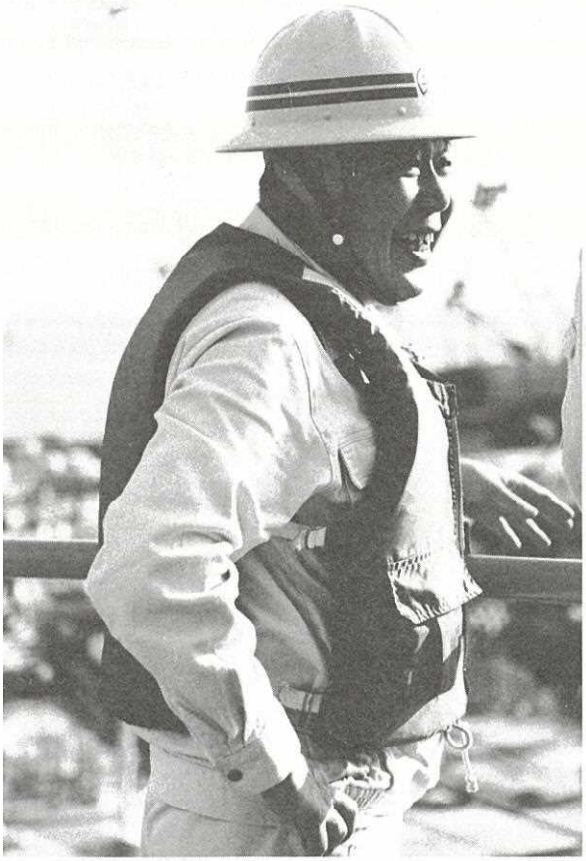
――コンピュータなどが入ってきて、変わっているんでしょうか、現場での実感として。

高野　予測解析とか膨大な計算を素早く処理できるので、ずいぶん違っていますよ。勘ピュータがコンピュータになって……。

設計部にいたとき、山留めの予測解析を一生懸命やっていたんです。山留めの変形というのは相当複雑なんです。六次の関数で置きかえようとしてもまだモデル化できない微妙な動きをする。コンピュータを利用した場合、連壁の変形のデータを入れると、ここの荷重はいくら、地盤のバネはいくらという数値を見つけてきてくれる。四角い大きな山留めを四〇m掘る場合、二〇mまでの予測解析値を使って、最後まで掘ったらどうなるかと予測すると五%ぐらいの精度でわかるんです。もし人間が手でやろうと思ったらひどいことですよ。

そうは言っても、総合的に解析するとき人間の勘がまったくいらないというわけではないんです。計れる部分のトラブルと予測、連続性のある動きに対してはコンピュータを使って予測できる。けれども、あるところで水が出るというような不連続な話は違う勘を働かせなければ予測できないんです。

――そうですね。そういう勘は現場に出て培っていくのが一番身につくんでしょうか。



高野　そうでしょうね。僕らが鹿島建設という請負に入ったころは、希望部署に「設計部」と書く人間なんかいなかった。「研究所に行きたい」と書く人がいて、すごく頭のいい人だとしても、現場を一切見ないで土木屋になれるかといったら、それは絶対違うと思うんです。だから、うちは現場を見ないで育つなんていう教育はしていない。ただ、設計とか研究所でも一回現場を見ていれば、ある程度偉くなっても、部下の報告で思い浮かぶということもある。

――経験されて蓄えられたノウハウが会社にだけ帰属するということはないんですか。

高野　ある部分はそうかもしれないけれど、そんなけちなことを言っていたらだめですね。失敗事例などは後身の「転ばぬ先の杖」になります。まねがまずくて失敗したというのは恥ずかしいけれど、本当に自分で考えて失敗したものなら発表できる。日本はいままでその辺がフランクではなかった。というのは外国のいろいろな技術をまねしてきて、「オリジナリティがない、まねが下手」といって非難される。けれどもいまはそうじゃなくなってきている。オリジナリティが必要な場面で失敗したのはしょうがない。

それから土木というのはちゃんとやってあたりまえ。経験的に試作していく。若戸大橋をつくって、関門をつくって、本四をつくる。そうやって順は追っていくけれども、その間で一つだって失敗はできない。F1のエンジンのようにつくって回してみて「ああ、だめだった」というわけにはいかない。だから土木は面白いとも言えるんでしょうね。

朝方のどしゃ降りの雨も上がり、大規模な連続地中壁のコンクリート打設が終わった川崎人工島では、晴天のもと三六〇度の視界が得られた。船、現場、顔を合わせたほとんどの人に気軽に声をかけていた高野氏。上下に関係なく「高野さん」と呼ばれているという人柄が窺われた。

高野氏祖父の卒業論文。明治四三年審査のそれは金額まで算定されたある工事の施工計画書。また、高野氏の父、高野務氏の大学時代の講義ノート。これは卒業後ハンドブックとして活用するためハードカバーが付けられ一冊四、五㎝のものが計十八冊あるという。とても貴重なものを見せていただいた。とにかく盛りだくさんの一日を過ごさせていただいた。

今後とも日本のオリジナリティを蓄えていっていただきたい。　（安孫子義昭）

――平成四年十月八日に

KEYWORD ㊵
若者の地方からの流出

東北地方における人口移動の変化

東京圏への人口の集中が、依然として続いている。住宅難等の諸問題を抱える東京圏にとっても、また、人口減少や活力低下に悩む地方にとっても、東京一極集中の是正が必要不可欠と認識されているにも関わらず、その傾向が続いている。

今回は、「若者の地方からの流出」をキーワードとして、若年層を中心とした人口動態を探ってみる。

【東北五県…高卒年代での純流出は三人に一人】

まず、若者を中心とする地方の人口動向を、東北地方を例として、長期的に見てみよう。

図は、東北地方を青森県、岩手県、秋田県、山形県及び福島県の五県の合計と宮城県とに分け、昭和一九年、二九年、三九年生まれの三世代について、地域（県）内人口の対全国シェア（十一歳時点のシェアを百として指数化）の推移を示したものである。

宮城県を除く五県の合計について見ると、十歳代から二十歳代で大きな人口移動が生じている。昭和一九年、二九年生まれの世代では、十一歳（小学校高学年）から二一歳（高校卒業後の社会移動が把握できる年齢）になるまでの間に、五人に二人強が地域外に純流出していた。

一方、昭和三九年生まれの世代では、高校進学率の上昇を反映し、中学校卒業後の十六歳までの人口減少はほぼなくなり、二一歳までの純流出も三人に一人程度にまで減少した。

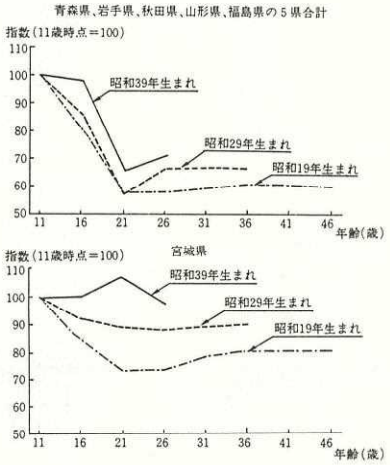
【宮城県…高卒年代で増加、小学校から大学卒業までの通算でもほぼ減少なし】

宮城県でも、十歳代、二十歳代での人口増減の動きが目を引くが、世代を追って見ると、その内容は大きく変化している。

昭和一九年生まれでは、十一歳から二一歳になるまでの間に四人に一人程度が純流出していたが、昭和二九年生まれでは約十人に一人と純流出の幅は著しく小さくなった。

さらに、昭和三九年生まれの世代に至ると、十六歳から二一歳ではシェア増加（高校卒業後の年代で純流入）へと大きく転換し、小学校高学年から大学卒業相当年齢までの通算でも、ほぼ純流出がなくなるまでになっている。

図　若者の地方からの流出



注）１．建設省資料
２．原データ：総務庁「昭和30年～平成２年　国勢調査」
３．各国勢調査の時点ごとに、各世代の地域内人口が各世代の全国人口に占めるシェアを計算し、11歳時点を 100として指数化したものである。
４．年齢は、各国勢調査実施年の10月１日における満年齢である。
５．「昭和19年生まれ」とは、平成２年10月１日において満年齢が46歳の世代（昭和18年10月２日から昭和19年10月１日までに生まれた者）である。「昭和29年生まれ」及び「昭和39年生まれ」についても同様の考え方による。
６．５年ごとに行われる国勢調査により、中学校卒業後、高等学校卒業後、大学卒業後に相当する時点の社会移動を各々把握する観点から、下記により年齢区分を行った。
16歳…中学校卒業後で、かつ、高等学校卒業前に相当する年齢
21歳…高等学校卒業後で、かつ、大学卒業前に相当する年齢
26歳…大学卒業後に相当する年齢

KEYWORD ㊵ 若者の地方からの流出

高卒・大卒年代の動きを大きく反映する地方の人口社会増減

前頁で見たとおり、宮城県を除く東北五県の合計では、近年、高卒年代で純流出、大卒年代で純流入となっているが、こうした傾向は、程度の差こそあれ、地方の大半の県にあてはまるものである。

図は、各都道府県（三大都市圏は、圏域ごとに合計）について、昭和六〇年から平成二年にかけての高卒年代、大卒年代それぞれの対全国シェアの増減の大きさを、マトリックスにより示したものである。

図の左上の部分が、高卒年代で減少、大卒年代で増加の組合わせにあたるが、三大都市圏（一都二府六県）と関東、近畿地方の七県を除く三一道県のうち実に二五県がここに含まれている。その他六道県の位置を見ると、宮城県と福岡県は右下（高卒年代増加、大卒年代減少）、北海道、青森県、石川県及び熊本県は左下（高卒年代、大卒年代とも減少）となっている。

図中の点線は、高卒年代と大卒年代を通算して人口シェアの増減がない組合わせの理論線である。この線より左側に離れて位置するほどこれらの年代を通じた人口純流出が大きく、反対に、右側に離れるにしたがい人口純流入が大きいことになる。一方、図の中の色の濃淡は、各都道府県の全体（全年齢階層）の社会増減率を表している。

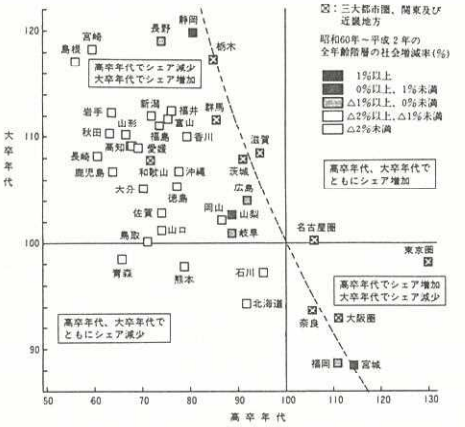
点線から左側に遠くなるほど、全体の社会減少率が大きくなっていることが明瞭にわかる。

このように、地方の道県では、高卒年代、大卒年代を合わせた人口の純流出の大きさが、道県全体の人口の社会減少の大きさを左右していることがうかがえる。なお、長野県や静岡県では、高卒年代での純流出に追いつくほどではないにせよ、大卒年代での純流入が相当大きく、県全体の社会移動も、増加あるいは若干の減少にとどまっていることは注目される。

一方、東京圏に目を転じると、高卒年代でのシェア増加が際だって高く、点線より大きく右側に位置し、全体の社会増加率も高くなっている。

また、大阪圏、名古屋圏と関東、近畿地方の県の多くは、右下から左上にかけて点線の周辺に分布しており、社会増減率も、概ねプラスとなっている。

図　高卒・大卒年代の動きを大きく反映する地方の人口社会増減



注）1．建設省資料
2．原データ：総務庁「昭和60年国勢調査」、「平成２年国勢調査」。
3．５年ごとに行われる国勢調査により、高等学校卒業後及び大学卒業後に相当する時点の社会移動を把握する観点から、以下の年代を設定した。
高卒年代：昭和60年10月に１日における14歳、15歳及び16歳の者
－平成２年10月１日における19歳、20歳及び21歳の者
大卒年代：昭和60年10月１日における19歳、20歳及び21歳の者
－平成２年10月１日における24歳、25歳及び26歳の者
4．各都道府県（三大都市圏は圏域ごとに合計）について、昭和60年から平成２年にかけての、高卒年代、大卒年代それぞれの対全国シェアの増減の大きさをみるため、昭和60年のシェアを 100として、平成２年のシェアを指数化したものである。
5．点線はＸＹ＝ 10000で、これは、この線上のある点に長期的に位置すれば、既年代に相当する年齢を通じた人口増減がない（対全国シェアが変わらない）ことを示す理論線である。仮に、「高卒年代」に相当する年齢で20％減少しても、その後「大卒年代」に相当する年齢で25％増加するという人口増減が長期的に続けば、通算して人口増減はない（(100-20)×(100+25)=10000）ことになる。この理論線上であればシェアは変わらず、点線の右上であればシェアは増加、左下であればシェアは減少となる。
6．三大都市圏
東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県／名古屋圏：愛知県、三重県／大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県／関東：東京圏＋茨城県、栃木県、群馬県、山梨県／近畿：大阪圏＋滋賀県、奈良県、和歌山県

KEYWORD ㊵
若者の地方からの流出

高卒就職者と大卒就職者の動きと経済集積

高卒年代、大卒年代での社会移動は、就職や進学を契機とするものである。ここでは、高校生、大学生の就職に当たっての全国的な動きを概観してみよう。

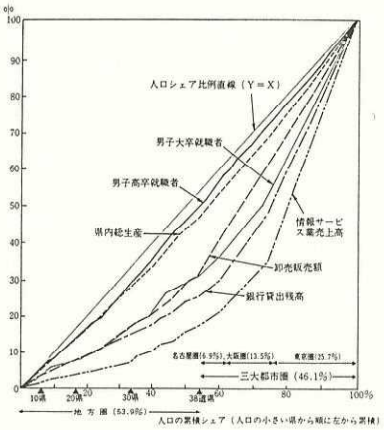
図は、各都道府県の人口シェアに比べて、男子高卒就職者と男子大卒就職者がそれぞれどの程度集中して就職し、また、県内総生産、卸売販売額、銀行貸出残高及び情報サービス業売上高がどのように集積しているかを示したものである。［地方圏（三八道県）及び三大都市圏を人口の小さい順に並べ替え（鳥取県、島根県…）、人口の累積シェア（鳥取県の人口／全国人口、鳥取県と島根県の人口の合計／全国人口…）をX軸に、指標の累積シェア（例えば、鳥取県の卸売販売額／全国卸売販売額、鳥取県と島根県の卸売販売額／全国卸売販売額…）をY軸にとり、グラフ化したものである。ある指標の累積シェアが人口の累積シェアと等しければ、直線X＝Y（人口シェア比例直線）と一致し、人口の累積シェアに比べて、その指標の東京圏、三大都市圏等への集中が大きいほど下に張り出した折線となる。］高卒就職者、大卒就職者のグラフいずれとも、人口比例の直線よりも下に位置している。したがって、三大都市圏をはじめとし人口の多い都道府県には、就職を契機として、若者が他の世代以上に集まっていることがわかる。

しかしながら、高卒就職者と大卒就職者では、その集積の度合に相当の差がある。

高卒就職者は、各都道府県の人口シェアから極端に離れることはなく、県内総生産のシェアにかなり近い形で分布している。とりわけ、人口シェアの累計で下から三〇％程度、県の数でみれば二七、八県までは、高卒就職者と県内総生産のグラフは、ほぼ重なり合っている。このように、男子高卒就職者全体の動きは、地域の総合的経済力を反映しているように考えられる。

一方、大卒就職者の就職地域を示す曲線は、人口比例の直線はもちろん、県内総生産のシェアを示す曲線からも大きく下に離れている。男子大卒就職者の分布は、卸売販売額、銀行貸出残高や情報サービス業売上高の集積により近いものとなっており、全体を見れば、東京圏、三大都市圏のシェアが高くなっている。

図　地域の総合的経済力を反映する高校卒業就職者の動き/もの、かね、情報に引き付けられる大学卒業就職者



注）1．建設省資料
2．原データ
人口…総務庁「平成２年　国勢調査」／男子高卒就職者…文部省「平成２年学校基本調査」／男子大卒就職者…労働省「平成３年上半期　雇用動向調査」／県内総生産…経済企画庁「昭和63年　県民経済計算年報」／卸売販売額…通商産業省「昭和63年　商業統計表」／情報サービス業売上高…同上「平成元年特定サービス産業実態調査」／銀行貸出残高…日本銀行「経済統計月報（残高は平成３年３月末日時点）」
3．三大都市圏については、前頁の注６に同じ

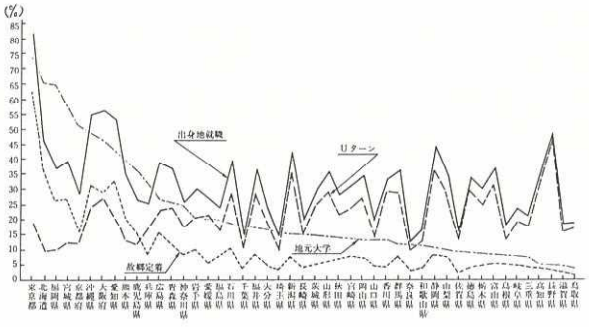
KEYWORD ㊵ 若者の地方からの流出

都道府県により差の大きい大卒就職者Uターン率

前頁において、東京圏、大阪圏で就職する男子大卒者のシェアが大きいことを見たが、その背景には、それぞれの圏域の中心である東京都、大阪府に、全国あるいは西日本という広範囲にわたる出身の若者が集まってくるという実態があることが考えられる。また、山形県から宮城県、佐賀県から福岡県へといったような、東北、九州をはじめとして、地方中枢都市等のある県への就職率がかなり高いことも考えられる。

一方、出身都道府県への就職者は、①高校、大学、就職と引き続き地元にいる「故郷定着型」と、②他の都道府県の大学に進学し、卒業した後に地元に戻る「Uターン型」に分かれる。①型は、東京都、北海道、愛知県、沖縄県、大阪府、宮城県及び福岡県が高く、その他の府県で低く、それほど大きな差はない。一方、②型の比率は、都道府県によりかなり異なり、故郷定着型と合わせた出身地就職率合計も相当のばらつきがある。

図　Uターン率の大きさが左右する大学就職者の出身地就職率



注）1．建設省資料
2．原データ：リクルートリサーチ「CENSUS '91 '91年3月卒大学生の就職実態調査～資料編～」
3．出身地就職＝故郷定着＋Uターン。すなわち、出身県と同じ県での就職を予定する者。／故郷定着＝出身県と就学県（大学所在地）が同じ者で、就職県も同じである者。／Uターン＝出身県と就学県が異なる者のうち、就職県が、出身県である者。／地元大学＝出身県と就学県が同じ者。すなわち、出身県と同じ県で就学した者。
4．横軸は、地元大学の割合の高い都道府県から順に並んでいる。

この点について、別のグラフでさらに見てみよう。

各都道府県を地元大学への進学率が高い順番に並べてみると、故郷定着型の大きさは、概ねこの順番に沿い、右下がりとなっていることがわかる。これに対し、Uターン型の比率は、地元大学への進学率とはほぼ関係なく、四〇%を超える長野県から一〇%前後の道県まで、都道府県により大きくばらついている。

さらに、両者の大きさを比べてみると、四七都道府県のうち三七県において、Uターン型が故郷定着型を上回り、前者が後者の二倍以上、三倍以上となっている県も少なくない。したがって、図では、左から十数の都道府県を除けば、出身地就職率合計とUターン型はほとんど同じ型のグラフとなっている。

このように、多くの県では、Uターン率の大きさが大卒就職者の出身地就職率の大きさを左右しているのが実態である。「若者が東京（県外）の大学に行ったまま戻ってこない」という話は、必ずしも正しいわけではない。県外の大学に進学する者が非常に多いのは大体の県に共通であるが、大学卒業後にどの程度戻ってくるかは、県によって相当の差がある。

橋づくりを人づくりに 横河の人材育成戦略

株式会社横河ブリッジ
総務部　人事課

会社概要と社員教育方針

当社は橋梁・鉄骨等の鋼構造物の専業メーカーとして、明治四〇年の創業以来公共事業を中心に、社会資本の建設を担って歩み続けて参りました。その基本的な事業の展開に加えて、現在ではＹＢＣ（ＹＯＫＯＧＡＷＡ　ＢＲＩＤＧＥ　ＣＯＲＰ。）グループとして業容の拡大が進んでおり、構造物の現場施工を行う横河工事（ＹＣＣ）、コンピューターソフトおよびシステム技術の開発を行う横河技術情報（ＹＴＩ）、構造物のメンテナンスを担う横河メンテック（ＹＭＴ）、さらに不動産管理事業等を展開する横河ニューライフ（ＹＮＬ）と4社を数えるまでに成長しております。

当社の業務は、営業・設計・製作・架設とどの段階においても関連各部署とのチームワークが最も大切であり、これがあってはじめて立派な仕事が期待出来るわけであります。

そこで当社では社員一人ひとりが高度な専門知識と幅広い社会的教養を身に付けるとともに、会社全体が活性化し、機能的に作用していくように教育体系を整えております。

当社の教育体系は大きく区分して縦系列に、階層別教育訓練（新入社員教育・中堅社員教育・課長補佐研修・部課長研修等）、そして横断的に職場実践教育、専門教育、そして資格取得援助（博士号、技術士、建築士等）ならびに留学制度（海外・国内）の推進、という構成をとっております。

ここでは当社の教育制度の中で最も特色があると思っております職場実践教育と、社員に大きな夢を与えている留学制度についてご紹介することといたします。

職場実践教育

当社では十年程前までは階層別教育訓練に重点を置いておりましたが、教育内容が日常の職場ではなかなか活用できない、従って成果が現れにくいという批判がつきまとっておりました。そこで職場を単位として、各職場が抱えている問題、解決しなければならないことをテーマに取り上げ、職場毎に実態に即して解決していくという職場実践教育を始めました。

当初から手本を他に求めるのではなく、自ら手探りで作り上げようということで始めた教育であり、実施にあたっては、毎年職場（基本的には部単位）毎に計画を立て総務部（人事課）へ提出し、総務部では各部の計画を検討し、指導すべきことがあれば指導するとともに、社外講師の要求があればその手配や、研修所（長野県蓼科、和歌山県白浜）の利用調整等、主に側面援助を行います。従って内容的には、各職場毎にテーマは異なりますが、常に各職場の抱える問題をタイムリーに捉え、自分達で具体的に解決していくという極めて実践度の高い教育訓練となっております。

ここで一、二の例を取り上げてみますと、橋梁営業部門では、当初は新人、中堅、課長補佐、課長に至る会社の営業部員を輪切りにして、それぞれの階層毎に要求される知識を習得させるとともに、先輩から、それぞれの階層に必要な営業のノウハウの伝授を中心に実施いたしました。それにより知

識、ノウハウの共有化と一定水準への引上げが行われ、営業力のレベルアップが図られました。

その後、次のステップとして一つの課を単位として課長から新人までそれぞれの課が抱える問題について研究会を開いて解決策を探って行くというステップを踏んでおります。

具体的に昨年の例で教育研修の流れとテーマを紹介しますと、まず橋梁営業部員の基本的知識というべき「橋梁業界の現状と展望」というテーマについて講義を行い、さらに一般的な営業活動から個別の客先についての営業活動に至るまで、具体的なケーススタディーを行うという方法をとっております。

ケーススタディーのテーマとしましては「○○県の営業活動を振り返って」「市町村の営業活動」といった課題についてグループ別に討論を行い、更にどうしていけばよいかを探究するといった内容であります。

また設計部においては、女子トレーサー、新人グループ、中堅グループ等技術力のレベルに応じてグループ分けをし、技術的な基礎知識や技術者として研鑽していくべき方向の確認というようなことから始め、課毎にいかに効率的に業務を行っていくかというようなテーマまで幅広く取り組んでおります。

例えば新人から中堅に至るグループでは、設計業務の効率化と品質向上を図るため「設計業務のシステム化の課題」といったテーマを策定し、日常業務のマンネリ化の打破、業務管理のありかた等について討議をし、また「効率化業務は日常業務に寄与しているか」というテーマで、技術資料、標準図、照査マニュアル、概略設計プログラム等が有効に利用されているかも検討しております。

さらに女子トレーサーの研修グループにおいては、日常の実務に関し、より深く広い技術的知識を得ることを目的に、鋼構造物の構造を十分理解するため橋梁模型の製作実習を行ったり、景観設計のための作図実習といった研修を行っております。

このようにそれぞれ取り上げられるテーマは非常に小さいものから、業界の状況把握というような大きなものまでにわたっておりますが、全て実際の職場に即した知識、ノウハウ、そして解決策を得ていこうというもので、非常に効果的で大きな成果をあげております。

海外・国内留学制度

海外留学制度は、会社の必要とする専門分野について、海外での高度な知識・技術の習得や、国際人の育成を図ることを目的として昭和六三年に発足しました。

毎年一人を選抜し留学させますが、留学先は米国やEC諸国の大学・大学院、研究機関、コンサルタント等とし、本人の希望により選定出来るものであります。

現在までの海外留学者は、昨年留学決定の者を含め三名に達しておりますが、第一回留学者（H1～H3）は米国ポートランド州立大学MBA（経営修士）を優秀な成績で卒業し帰国しており、第二回留学者（H3～）は、現在ロンドン大学インペリアルカレッジ（土木工学専攻）へ約二年間の予定で留学中であり、また本年には、第三回留学者がカナダのコンサルタント会社を留学先として出発いたしました。

また国内留学制度は、より高度な技術・専門知識の習得を目的として、上級学校へ進学させる制度であり、会社の将来を担う学力と識見を備えた技術者を養成するものであります。

現在のところ国内留学制度により、長岡技術科学大学もしくは産業技術短大へ進学し卒業した者は合わせて十数名に及んでおりますが、卒業後は、当社の優秀な技術者として活躍しております。

今後の展望

以上、当社の教育制度を概略述べてきましたが、時代の変化が激しく、技術が日進月歩で進み、ハイテク化、ソフト化、国際化へと社会が変わって行く中で、これからはその動きに対応出来、かつ、各社員の持つ個性を伸ばせる教育システムを改革していく必要があると認識しています。

～SPOT～

道の駅

建設省 道路局
国道第一課 課長補佐
岡本　博

「道の駅」のイメージ

一、はじめに

「駅」といえば、現代では誰でも鉄道の駅を思い浮かべるが、この言葉の起こった古代から鉄道の発達する以前の時代では、「駅」は道路にあるものであった。わが国の「駅」としては、律令制により公用の旅行や緊急の通信のため、五畿七道の三〇里（約十六km）毎に駅（駅家）、渡し場に水駅（すいえき）を置いたということが記憶に残っている。また、西部劇の映画でもお馴染みの駅馬車も、道路の「駅」である。

平成四年六月に道路審議会から提言された「建議」においては、道路は極めて社会性の強い空間であり、人とくらしを支える「社会空間」であると認識しており、道路のもつ効用を最大限に発揮するためには、各関係者の既存の枠を越えた協力が必要であるとしている。今後の道路政策を考える際には、この「社会空間」の視点に立ち、地域社会、道路利用者、関係機関との連携のもとに複合的な取り組みが重要となってくる。

「道の駅」は、休憩施設と各種の地域振興施設を一体的に整備し、ドライバーへの多様なサービスの提供と、地域振興や交流の拠点の形成を図るものであり、既にいくつかの地域で先行的に整備が行われている。「道の駅」は、このような道路と地域社会との連携、融合によって初

めて実現するものであり、単なる休憩施設ではなく多様な機能をもった新たな空間として提案するものである。

二、道路における休憩施設

(1)休憩施設整備の必要性

近年の社会、経済は、国際化、高齢化、情報化、二十四時間化が急速に進展しており、人々の生活は、精神的な豊かさや多様さを重視するようになっている。道路交通では夜間、週末、休日交通あるいはレジャー交通の増加が進んでいる。一方、免許保有者は約六千万人と、国民皆免許時代が到来しており、女性、高齢者、身体障害者の社会活動への参加も増大している。したがって、これらの人々に配慮した、人にやさしい道路施設の整備による、安心して運転できる環境づくりが求められている。

これまで、道路整備は円滑な交通、いわば「ながれ」に重点を置いて進められてきたが、その一方で、駐車や休憩あるいはにぎわいの場といった「たまり」の機能については大きく立ち遅れた状況にある。違法路上駐車が円滑な交通の妨げになっているように、「たまり」機能の立ち遅れは、いまや安全で円滑な「ながれ」を実現するうえでも大きな支障になっている。今後、余暇活動の活発化などを背景に長距離トリップが増大するとともに、女性や高齢者ドライバーが増加するなかで、道路利用者へのサービスの高度化のために「たまり」空間の整備を強力に進めていくことが必要となっている。

昨今行われた「道路交通環境整備懇談会」によりとりまとめられた提言においても、「夜間および長距離交通の増加に対して、疲労運転と路上長時間違法駐車を防止するため、都市周辺地域における休憩施設を整備する必要がある。」とされている。

(2)高速道路及び一般道路の休憩施設

高速道路における休憩施設は、サービスエリアとパーキングエリアの二種類があり、これらの休憩施設の設置は、運転者の生理的要求を満たし、連続高速走行の疲労と緊張を解きほぐし、あるいは自動車に対する給油や整備点検の必要性を満足させるものとして、**表―1**の設置間隔で、**表―2**のとおり設置されている。

さらに、高速道路利用者のより高度なニーズに対応するため、ハイウエイオアシス（高速道路周辺の都市公園等のなかに休憩施設と連結した公園側駐車場を整備し、都市公園等に利用者が直接出入りできるもの）、あるいは情報ターミナル（休憩施設等の拠点において、道路交通情報をはじめとする各種の情報を、インフォメーションパネル、ビデオテックス等のニューメディアを活用して提供するもの）といった、休憩施設におけるサービスの高度化が図られている箇所もある。

これに対し、一般道路において道路管理者が設置した休憩施設は、バイパス建設等で生じた

表 1　休憩施設の設置間隔（単位：km）

	標準間隔	最大間隔
すべての休憩施設相互	15	25
サービスエリア相互	50	100

（この基準は、東名・名神の経験及び諸外国の実例により作成されたものである。）

表 2　供用区間のサービスエリア、パーキングエリア　H 3.4.1 現在

	供用区間延長（km）	サービスエリア		パーキングエリア	
		箇所数	間隔(km)	箇所数	*間隔(km)
合　計	4,869.4	83	54	186	17

（* サービスエリアを含む）

表 3　直轄国道における休憩施設整備状況　H 3.4.1 現在

	管理区間延長（km）	箇所数（箇所）	設置間隔（km/箇所）	うち便所のあるもの	
				箇所数（箇所）	設置間隔（km/箇所）
東　北	2,551.6	95	26.9	0	―
関　東	2,230.2	45	49.6	5	446.0
北　陸	1,010.1	71	14.3	10	101.0
中　部	1,600.1	46	34.8	4	400.0
近　畿	1,739.4	24	72.5	7	248.5
中　国	1,623.6	103	15.8	8	203.0
四　国	1,205.2	20	60.3	3	401.7
九　州	2,024.3	36	56.3	3	674.8
北海道	5,850.9	185	31.7	9	650.1
沖　縄	286.1	21	13.6	0	―
全国計	20,121.5	646	31.1	49	410.6

小型車 20 台以上駐車可能（470 m²以上）の箇所で、道路本線とガードレール、縁石、植樹帯等により分離されているもの。

残地の有効利用の観点から整備された箇所が多く、その整備状況は、直轄国道においては**表―3**のとおりであり、道路利用者のニーズに対して量的にも質的にも極めて低水準にある。平成三年度からは、道路交通環境整備懇談会の提言等も踏まえ、交通安全施設等整備事業において新たに一般道路の休憩施設の整備に取り組み始めたところであり、平成四年度当初では新規十七箇所、継続二十一箇所において事業を実施している。

三、「道の駅」に関するこれまでのながれ

昨今、全国各地でアメニティあるまちづくりや、地域の個性を生かしたまちづくりが進められている。そのような中で、美しいみちづくり、楽しいみちづくりも大きな課題となっており、平成二年一月に中国地方で行われた地域づくりシンポジウム（中国・地域づくり交流会主催）で、「鉄道に駅があるように道路に駅があってもいいではないか」という提案がなされた。

これを受けて、平成三年十月から十一月にかけて中国地方と中部地方において、また、平成四年四月に関東地方において、それぞれ地元市町村などが中心となって「道の駅」の実験が行われた。実験の概要は、**表―4、5**のとおりである。この実験では、建物も既存のものを利用した箇所と仮設のテント等を利用した箇所があ

表 4　実験の概要（その 1）

地域	市町村	施設・場所	交通量（台/1日）	面積 m² / 駐車台数（台）	建物 既設	建物 仮設	建物 内容	トイレ	ごみ箱	電話機	FAX	特産品	食堂	自販機	運営主体・協力者
中国	阿武町	国道191号 沢松海岸（道の駅予定地）	4,000〜5,000	3,000 / 100		○	テント4	○レ	○	○	○	○テ3	×	○	・役場・商工会 ・漁協・農協 ・阿武町産業開発協会
中国	田万川町	国道191号 郊外部 市味地区		1,600 / 100		○	テント8	○レ	○	○	○	○テ7	×	○	・役場 ・漁協・農協 ・商工会・婦人会
中部	古川町	国道41号 市街地の民地	10,000〜14,000	1,000 / 10		○	民間施設 テント1	○レ	○	○	○	○テ1	×	×	・役場 ・民間企業1社
中部	国府町	国道41号 郊外部 農協用地		2,717 / 100		○	プレハブ テント3	○既	○	○	○	○テ2	×	○	・役場 ・農協・商工会・観光協会
中部	丹生川村	国道158号 緑化センター （役場裏）	4,000	2,200 / 100		○	プレハブ 3 テント1	○既	○	○	○	○プ1	×	○	・役場・森林組合 ・農協・観光協会 ・商工会 ・野菜出荷組合
中部	久々野町	国道41号 郊外部 女男滝公園	10,000〜14,000	6,000 / 60	○		既存施設	○既	○	○	×	○既1	○	○	・役場 ・なぎさ観光組合
中部	下呂町	国道41号 市街地 バイパス沿い		2,117 / 30		○	お土産屋 プレハブ 1 テント1	○レ	○	○	×	○既1	×	○	・役場 ・観光協会
中部	加子母村	国道257号 郊外バイパス沿い ゆうらく館	7,000〜8,000	1,200 / 15	○		既存施設 テント3	○既	○	○	×	○テ1 既1	×	×	・役場 ・ゆうらく会館 （木曽谷産直組合）
中部	付知町	国道257号 郊外バイパス沿い 花街道センター		6,000 / 200	○		既存施設 テント3	○既	○	○	×	○テ2 既1	○	○	・役場 ・花街道センター （付知町振興公社）
関東	河内町	国道4号 郊外部 下岡本	33,000	1,000 / 20		○	プレハブ 1 テント2	○レ	○	○	×	○テ2	×	○	・役場 ・ボランティアグループ
関東	上三川町	国道新4号 （拡幅予定地）	30,000	2,950 / 80		○	プレハブ 3 テント4	○レ	○	○	×	○テ4	×	○	・役場・農協 ・市民グループ2 ・民間企業4社
関東	南河内町	国道新4号 薬師寺南交差点 （拡幅予定地）		2,000 / 100		○	プレハブ 2 テント7	○レ	○	○	×	○テ6	×	○	・役場 ・農協・酪農組合 ・民間企業2社

※レ：レンタル、既：既存施設、テ：テント、プ：プレハブ

表 5　実験の概要（その 2）

地域	市町村	実施期間	進入台数／通過台数	立寄り率(%)	施設利用状況　（　）内は利用率（%）							累計物産販売額(万円)
					サンプル数	トイレ	ごみ箱	電話機	観光案内	物産販売	その他	
中国	阿武町	平成3年10月10日～11月9日	175／3,100	5.6	1,980人	272人(13.7)	10人(0.5)	15人(0.8)	93人(4.7)	1,400人(70.7)	392人(19.8)	328
	田万川町		298／2,400	12.4	565人	68人(12.0)	13人(2.3)	9人(1.6)	41人(7.3)	440人(77.9)	73人(12.9)	708
中部	古川町	平成3年10月12日～11月10日	19／8,583	0.2	152台	28人(18.4)	1人(0.7)	2人(1.3)	11人(7.2)	115人(75.5)	1人(0.7)	未集計
	国府町		57／8,583	0.7	759台	383人(50.5)	97人(12.8)	0人(0.0)	299人(39.4)	1,056人(139.5)	150人(19.8)	55
	丹生川村		250／5,010	4.8	1,716台	558人(32.5)	40人(2.3)	91人(5.3)	166人(9.7)	1,356人(79.0)	226人(13.2)	250
	久々野町		276／7,635	3.5	486台	338人(69.5)	50人(10.3)	0人(0.0)	2人(0.4)	226人(46.5)	74人(15.2)	90
	下呂町		54／7,952	0.7	713台	315人(44.2)	47人(6.6)	28人(3.9)	134人(18.8)	300人(42.1)	83人(11.6)	未集計
	加子母村		237／6,282	3.6	658台	240人(36.5)	35人(5.3)	17人(2.6)	56人(8.5)	587人(89.2)	7人(1.1)	300
	付知町		749／7,176	9.5	調査せず							1,050
関東	河内町	平成4年4月5日～4月26日	78／14,879	0.5	35台	19人(54.3)	0人(0.0)	6人(17.1)	4人(11.4)	13人(37.1)	0人(0.0)	未集計
	上三川町		78／11,145	3.7	536台	175人(32.6)	28人(5.2)	30人(5.6)	34人(6.3)	375人(70.0)	34人(6.3)	337
	南河内町		411／11,145	5.0	962台	123人(12.8)	13人(1.4)	22人(2.3)	53人(5.5)	453人(47.1)	4人(0.4)	382

※進入台数・通過台数の調査日及び時間は以下のとおりである。

・阿武町・田万川町・国府町・久々野町　10/20（日）　9：00～17：00
　下呂町・加子母町・付知町　（ただし、南河内町は10：00～16：00）
・古川町　10/20（日）　9：00～17：00
・丹生川村　11/4（休日）　9：00～17：00
・河内町・上三川町・南河内町　4/26（日）　9：00～17：00
　（ただし、付知町は9：00～18：00）

※施設利用状況の調査日は以下のとおりである。

・阿武町　10/18（金）～20（日）・26（土）・27（日）・11/1（金）～5（火）
・田万川町　10/18（金）～20（日）・26（土）・11/5（火）
・中部地方7町村　実験期間中の数日
・関東地方3町　4/11（土）～12（日）・15（水）

なお、中国地方については各日の利用者の多い時間を見計らって、中部・関東地方については終日にわたって利用状況の調査を行なったものである。

また、図中の施設の利用率については、中国地方のみ分母（サンプル数）を利用者数とし、中部・関東地方については、施設の構造上利用者が施設付近に密集し正確な人数が把握できないため進入車両数を分母とした。よって、1台あたりの乗員が2名前後となるため、結果として、利用率が100%を超えるものがある。

「道の駅」懇談会中間とりまとめ（骨子）

はじめに

Ⅰ．道路における休憩施設の状況

Ⅱ．「道の駅」の実験について

Ⅲ．「道の駅」の基本的考え方

「道の駅」の共通コンセプト

・「道の駅」は、休憩機能・情報交流機能・地域の連携機能をもった、地域とともにつくる個性豊かなにぎわいの場

「道の駅」づくり

・「道の駅」には、駐車場・トイレ・案内所・電話等の基本的施設に加え、豊かなにぎわいの場となるよう、地域の主体的な創意工夫により、多様なサービスを提供する施設が付加される

・「道の駅」の整備及び管理は、地域を代表する市町村・公益法人等が主体となって行うことが必要

・「道の駅」は、設置間隔を定めて配置する性格のものではないが、間隔が近接しすぎる場合は、複数の地域が協力して魅力ある駅を設置する等の工夫が望まれる

・道路管理者が休憩施設を整備する場合は、できるだけ「道の駅」としていくことが望ましい

・「道の駅」の整備に関する役割分担（考えられる施設と整備主体[1]）

整備主体 機能区分	道路管理者	市町村・公益法人等
休　憩　機　能	駐車場、休憩所、トイレ、園地	第２駐車場[2]、トイレ、公園、レストラン、休憩所、宿泊施設
情報交流機能	道路情報提供施設	電話、ＦＡＸ、各種情報施設 案内所、地域情報提供施設 物産館、郷土資料館、美術館 イベント広場、交流ホール、会議室等

1）現在考えられる施設の例　この他にも地域の特性に応じて様々な工夫が考えられる

2）必要に応じて第２駐車場を設ける

・「道の駅」の清掃等の日常的な維持管理は、道路管理者の協力のもとに、市町村等が全体を一体的に行うことが望ましい

「道の駅」の連携

・「道の駅」の全体の機能と魅力を高めるために、「道の駅」の関係者による連携の場などの体制づくりが必要

「道の駅」の案内

・わかりやすい共通の案内標識を設置し、道路地図にも掲載するなど、「道の駅」の案内システムの充実を図る必要がある

・その際、名称等の使用に関し、一定のルールづくりが必要

整備にあたって配慮すべき事項

・「道の駅」の整備にあたっては、安全で円滑な交通を確保するとともに、快適な空間となるよう景観にも十分配慮することが必要

・休憩施設全体のイメージは、トイレが清潔で気持ち良く利用できることに大きく係わっており、女性にとっての使いやすさ、身障者の利用にも配慮することが必要

Ⅳ．より魅力的な「道の駅」とするための工夫

・「道の駅」は主要な幹線道路に直接面して設置するだけでなく、適切なアクセス道路や案内標識を整備したうえで、主要な幹線道路から離れた場所に設置することも考えられる

・「道の駅」の標識やマークについては、利用者にわかりやすく、親しんでもらえるものとなる必要があり、公募することも考えられる

り、施設もトイレ、ゴミ箱、電話が共通である以外は、箇所によって異なっている。運営は、役場を中心に観光協会や婦人会など各種の協力者によられており、特産品の販売を行ったり、下呂町では温泉を引くなど、地域の創意工夫が生かされている。久々野町ではチップトイレの試行を行っており（トイレの維持の見通しが付き、実験後も続けているとのこと）、興味深いデータが得られている。

また、実験を行った市町村の代表の方々の、「計画、整備、運営を通じて住民の連携が図られた」、「まちづくりに対して住民の積極的な取り組みがみられた」といった感想を耳にし、「道の駅」は、地域あるいは道路を軸とした地域相互の連携の強化にも寄与するのではないかと考えている。

なお、平成三年三月には「道の駅」を素材にした、「美しく豊かな地域づくり」シンポジウムが開催されている。

四、「道の駅」懇談会について

「道の駅」の発想は、このように地域から生まれ、地域を主体とした実験という形で育まれてきたものであるが、今後休憩施設の整備を推進するうえで極めて有意義な手法である。実験の運営にご苦労された地域の方々に、深く敬意を表するとともに、「道の駅」の発想がさらに発展するよう、道路整備の側からも支援、協力を行うことが重要であると考えられる。

そこで、道路局では有識者の方々からなる「道の駅」懇談会を設置し、より良い「道の駅」とするための種々のご意見を頂くこととした。

「道の駅」懇談会のメンバーは、座長の越先生（東京大学工学部教授）をはじめとして、実験を行われた三地域及び道路利用者の代表の方々など、いろいろな立場の方に参加していただいており、様々な視点からの貴重なご意見が頂けるものと考えている。現在まで、二回の懇談会と現地見学（岐阜県高山地方）を行い、平成四年七月に中間とりまとめを行った。概要は**表―6**のとおりである。このなかで、

〃「道の駅」は、休憩機能、情報交流機能、地域の連携機能をもった、地域とともにつくるにぎわいの場である〃という「道の駅」の共通コンセプトが打ち出されたところである。

今後は、十二月に最終の懇談会を開催し、提言としてとりまとめる予定である。なお、「道の駅」をより親しみやすく楽しいものとするために行った、案内板デザイン及びご意見・ご提案の公募についても、懇談会で優秀作品等を選考し、提言に盛り込む予定である。

五、おわりに

休憩施設を「道の駅」として整備し、地域振興や交流の核とすることは、活力ある地域づくり、安全で快適なみちづくりを推進していくうえで貴重な発想であり、今後一般道路の駐車スペースの整備を本格的に展開していくにあたって、この発想がさらに発展するよう、道路や駐車スペースを整備する側からも積極的に支援、協力を行うことが重要であると考えられる。

「道の駅」は、地域に密着した、国民と行政が一緒になって創っていくプロジェクトであり、地域の創意工夫を生かした楽しい企画がたくさん出てくるものと期待されている。平成五年度からは第十一次の道路整備五箇年計画がスタートすることになるが、今後この「道の駅」についてさらに検討を進め、五箇年計画のひとつの柱として重点的に取り組んでまいりたい。

律令制の「駅」は、官の用に供するためのものであり、必ずしもその地域や一般の人のためのものではなかったようであるが、これからつくる「道の駅」は地域の情報発信基地として、また、広く国民の交流の場として、利用者に親しまれる「道の駅」としていくことが重要であると考えている。

（平成四年十一月現在）

研修局では昭和四十四年度から社団法人日本土木工業協会と共催により、土木工事管理者研修を初めとして、建設業大学講座、シールド工法、ナトム中級研修を、平成二年度からはコンクリート施工技術研修を実施しております。

以前からコンクリート構造物の劣化・損傷等についてはマスコミ等でも取上げられ、専門家のみならず社会的にも関心を集め、その対策等の重要性がますます高まっております。平成四年度も左記カリキュラムに添ってコンクリートの最近の話題（締固め不要のコンクリート）・劣化と診断・対策、配合実習の体験等昼の勉強のみならず夜間の自主共同討議等を通して交流を深めながら各社の技術者が熱心に受講されました。この研修に参加された方の感想文を一部取上げ、これからの土木技術者としての積極かつ真摯な声をご紹介します。

（研修局）

良いコンクリートは、経験と熱心と科学的知識の三本柱で

本崎　正康
（㈱後藤組）

近年、コンクリートの劣化が社会問題となっているなかで、コンクリート構造物の施工に携わっている我々が常に高度の知識を得るための努力をする必要がある事を、本研修を通して痛感いたしました。

「コンクリートは砂利と砂とセメントから作る、そして良いコンクリートは熱心という心が加わって初めてできる」との先達の言葉があったが、しかし、公害問題や建設作業員の不足等が深刻になった今、「熱心」だけでは問題の解決にはならず、今回学んだハイパフォーマンスコンクリートが、信頼性の向上・騒音防止・省力化そして施工システムの改革等、真に建設産業のかかえる社会問題そのものに対処できる先端技術であると認識いたしました。「良いコンクリートは、自己の経験と熱心という心に加え、科学的に裏付けされた知識によりできる」との考えを新たにしました。

最新の高い技術レベルを再認識

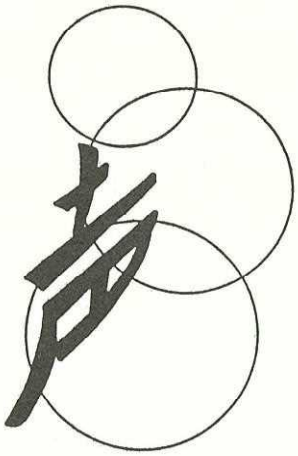
木田　平八
（㈱大林組）

初めて参加した社外研修という事もあってか、緊張と不安の入り混じる中で研修が始まった。講義初日から最新の技術を知らされ、コンクリートに十数年も接していながら、見当はずれの知識を技術力だと勘違いしていた面もあったと自分の技術レベルを実感した。講義が進むにつれ、土木技術者としてもっとも重要な技術知識が、一番身近なこのコンクリートである事の認識を深めた。講義及び実習を通して、〝コンクリート〟の技術レベルを再確認し、土木技術者全員が、この身近な、かつ未知な素材に対して、正しい技術と理解を持つ必要性を新たにした。実習時間及び演習問題の講義時間をさらに多めに取っていただきたかった気持ちもあるが全体としてバランスもとれ、その内容は十分満足いくものであった。

様々な事例やビデオにより設計・施工管理の重要性を再認識

鷲尾　正弘
（勝村建設㈱）

普段あまり深く考えず、なんとなく打ってしまいやすい生コンですが、今回の研修において様々な事例やビデオ等により設計・施工の重要性を改めて考えさせられました。特に施工の重要性とコンクリートの劣化とのかかわりが強調されておりましたが、現場におけ



日程	午前	午後
第1日	コンクリート総論	コンクリート施工一般
		コンクリート材料
		配合設計
		配合設計実習
第2日	品質管理	施工管理
第3日	特殊な配慮を要するコンクリート	コンクリート劣化（劣化の概念）
	特殊コンクリート	コンクリート劣化（対策）
		コンクリート劣化（診断・補修）
第4日	コンクリート試験実習	実習および現場見学
第5日	効果測定	問題事例紹介と対策（ディスカッション）
	講評	

※感想文の標題は編集部でつけたものです。
本研修に関する問い合わせは当センター研修局まで。
電話　0423(24)5315

コンクリート施工技術研修に参加して

るコンクリートポンプ車・バイブレーター・配筋・結束などのそれぞれの細部にいたるまでの入念なチェックがいかに重要であるかを当然のこととはいいながら痛感いたしました。塩害については紙面上等では知っておりましたが、ビデオやスライドで、現実に塩害が起こっている物件が現在でも使用されており、現在でもその侵食が進行中である例を知り、心を痛めました。現場に戻り、施工面についても、特に注意深く慎重に管理するとともに、設計照査・品質管理面も十分に検討して、誰にも恥じない品質の良いコンクリートを作るよう常に心掛けたいと思います。

興味深かったコンクリートの劣化と配合実習の体験

松本　弘
（古久根建設㈱）

常日頃、コンクリートは、現場施工にあたり単に材料の一部と考えやすいものでしたが、各大手技術研究所の先生方の講義を聞くにつれて、施工方法や各材料等の豊富な知識を学び、良いコンクリートを打設する必要性を充分過ぎるぐらい認識しました。特に劣化の講義は、通常工事が終われば次の現場に行ってしまい、打設した後のコンクリートが今どうなっているのかわからないことが多く、非常に興味深く聞くことができました。また各社のコンクリート先進技術の研究話等も聞けて、得るものが大きい研修になったと思います。それと、コンクリートの配合実習も普段なかなかできない事で大変楽しく身についた教科の一つでした。これからもこの研修を継続していただきたく、又当社の社員も一人でも多く受けさせていただければ幸いです。

日頃の問題点への対策を次々と教えられて

田中　清
（東亜建設工業㈱）

この研修を受講し、忘れかけていた事や、日頃、現場で思っていた問題点や疑問点が、講義の中で次々と取り上げられ、それぞれの対策を教えてもらい、非常に良い勉強になりました。現場に戻り早速、施工計画に取り入れ、品質の良いコンクリートを作るよう努力するつもりです。また、コンクリート工事においても、新しい技術が開発され、施工が容易になっていくのは、喜ばしい事です。これからの時代は、より良い物を作る会社が生き残っていくとは思いますが、それには技術者、一人一人の自覚によるところが大きいと思います。長い間研修に遠ざかっていた私であるが今回参加でき非常にうれしく思う。今後も、このような研修を開かれるよう希望いたします。

〝生きている生コン〟を実感

川岸　高志
（真柄建設㈱）

会社に入社して7年、ようやく現場では、リーダーシップを取って仕事を進めるようになってきました。しかし、一番使用量の多いコンクリートについて、私はリーダーとして部下にもっと教えていくべきであるという事を、この研修を受けて思い知らされました。「生コン」を使っていると、土木業界の分業化中では、生コン業者まかせになり易いのですが、各講師の講義から、共通して、「生コンは、〝生きている〟。」ということが良くわかりました。この研修での成果を基本に、忠実に、今後も、良い生コンクリートを使い、良い構造物作りにがんばりたいと思います。

会社の枠を越え互いに技術を高めるさわやかさ

世古　尚輝
（西松建設㈱）

今回の研修で一番よかったことは、講義と実習が一体となったものであったことである。スランプと空気量をあわせる細心の注意を初心に戻り、身を持って味わった。配合はなんとデリケートなんだろう！どの値を動かせばどれにどう影響するのかのメカニズムを体で知るきっかけができ喜んでいる。また、他社の方々と配合について話しあったり、いろいろと情報交換をしたことも有意義であった。会社の枠を越え、技術を高めようという思いのすがすがしさがあり楽しかった。研修センターではコンクリートだけでなくさまざまな研修が行われているようであるが、またこのような他社の方々と交流のある研修に参加して、さわやかな気分の中で学びたいと心底思っている。

’90年代「知的生産」「知的生活」の方法

昇　秀樹

4 知的生活と時間・空間

—前回からのつづき—

(1)知的空間

⑥喫茶店、ファミリーレストラン

知的空間としてのコンビニエンス・ストア、ホテル等についてかいてきたが、これらとは別の意味で、喫茶店、ファミリーレストランも立派に「知的空間」、「公共書斎」たりうる。

日本の喫茶店がいいのは、コーヒー代が三〇〇～六〇〇円とやや高いが——アメリカなら1ドル＝一二〇円——①室内外の雰囲気づくりに工夫をこらしているのと、②コーヒー一杯である程度の時間をねばっても文句をいわれない点だろう。

一九八〇年代以降、日本の喫茶店は本当にきれいになったと思う。店によると、まるで一昔前のパリにいるような気分にさせられることがよくある。現在では、パリよりもニューヨークよりも日本の喫茶店の方が「小ぎれいさ」という点では平均的にみて上をいっているように思うが、どうだろうか。

ちなみに知的生産、知的活動をおこなう上で、この「小ぎれいさ」というのは、意外に大切な要素を占めている。打ち合わせをするにしても、話がはずむのは小ぎれいで雰囲気のいい喫茶店だし、読書、執筆にしても同様だ。知的生産、知的活動は主観的要素——要はおしゃべりしたり、本をよんだり、文章をかいたりする気分になるかどうか——が意外に大きなウェイトを占めていることに注意すべきだろう。

日本の喫茶店のコーヒー代は場所占有代と考えた方が納得がいくように思う。銀座のコーヒー一杯五〇〇円が、地方都市にいくと三〇〇円でのめるのは、おそらく地価と無関係ではないだろう。

ちなみに東京の都心では、一九八〇年代の地価急騰で喫茶店では採算がとりにくくなり、喫茶店の数はピーク時の二万店強から一九九〇年時点で一万二千件程度へ激減した、とのこと。

そういえば銀座あたりでも、ちょっとコーヒーをのもうと思っても、喫茶店の数がかなり減ってきたのに気がつく。昼食の後など、どこの喫茶店も満員で相席でないとなかなかコーヒーにありつけない。日によると、その相席の場所さえみつからない、ということもある。

①ちょっと読書に、②二〇〇字五～六枚のエッセー書きなどに喫茶店というのは重宝する場所なのだが、その喫茶店が東京都心で減ってきている、というのは知的空間としての東京に黄あるいは赤信号がともりつつある、といってもいいのかもしれない。

一九八〇年代の日本の夜の街の風景をかえたのが、レンタルビデオ店とファミリー・レストランだと思う。どちらも①どちらかといえば街

の郊外、住宅街に数多く立地しており、②深夜まであかあかとガラス越しに店内をみせており、夜の街を明るく、楽しく変貌させた。

日本人の深夜化の一因もこの辺にもとめられるように思う。これらの影響をうけてか、郊外型の書店というのも、よくみかけるようになった。これもレンタルビデオ店、ファミリーレストランと同様に結構夜おそくまでひらいているのが特徴。

さて、そのファミリーレストランだが、ここの特色の一つは、一般的にコーヒーお代わりが自由なこと。コーヒー中毒の小生にとっては、これはありがたいサービス。デニーズが日本ではじめてコーヒーお代わりをはじめて、あっという間に他のファミリーレストラン、ファーストフード店にもひろがった。

食事をおえて、コーヒーをのみながら読書、その後おもむろに執筆、というのも小生にはよくあるパターン。

このときも、もちろん、コンビニエンス・ストアと同様、店の迷惑にならぬよう、店の混雑時を避けるのがエチケット。

⑦自宅に書斎がなくても、街中に書斎はある!?

こうして街をみわたすと、コンビニエンス・ストア、ホテル、喫茶店、ファミリー・レストランと街中に書斎として使える空間が多いのにあらためて驚く。

東京都の地価だけでアメリカ合衆国が買えるという異常地価大国、日本。日本全土を売れば日本の面積の二五倍のアメリカを三回買ってお釣りがくる勘定になる、という。

そうした地価の高い日本、中でも異常に高地価の東京圏に住んで知的生活をおくろうとする者は、自宅に書斎をもとうとしてもなかなか困難。もてるにこしたことはないが、仮に自宅に書斎がもてなくても、街中にこれだけ立派な書斎があることを認識すべきだろう。

もともと日本の都市型生活と言うものは、自宅に書斎、客室、食堂などのすべてを用意するのではなく、街中にパブリック・スペースを用意して対処する、というのがその生活の知恵だった。

1．都心への通勤60分以内
2．平均的居住人数４人
3．住居形態はマンション

価格：6800万円
平均年収の10.6倍

出典：「TOKYO BAY, TOKYO URBAN」
伊藤滋監修　ぎょうせい1991

表５　東京圏における住宅取得価格事例

欧米なら、客がたずねてきたとき、自宅で歓待するのが一般的だが、日本の場合、他人様を歓待できるほどの食堂、居間などのスペースが家庭にはなく、その代わり、居酒屋・小料理屋・料亭・クラブなどが発達している、という訳だ。

美術館、博物館は応接間の代わり、喫茶店、レストランは食堂の代わり、公園、文化会館、スポーツ施設（アスレチックジムなど）は庭の代わり、と考えていいだろう。

⑧散策空間としての公園、緑道など

ものごとを考え、まとめる上で散策のもつ効用は意外に大きいものがある。

あるテーマについて文章をかくとする。その

都心からの距離圏（km）	年収に対する倍率(1989)
0～10	17.28
10～20	17.28
20～30	8.43
30～40	7.68
40～50	7.00
50～60	7.04
60～	5.17
〈東京圏平均	8.90〉

出典：伊藤前掲著

表６　東京圏における標準マンション価格の年収に対する倍率

テーマについて大体の情報収集をおえたが、それをどういう順序にならべ、論理展開していくか、はっきりせず、モヤモヤしているとき書斎を出て（ここでいう「書斎」は自宅の書斎だけではなく、コンビニエンス・ストア、ホテル、喫茶店、ファミリーレストランなどをふくめた〝広義の書斎〟をさす）水と緑のある公園、緑道などを散策していると、フッとその糸口をつかめることがよくある。

自宅に広い庭をもっている人なら、庭園散策でももちろんよいのだが、一般的なサラリーマンの場合、高地価の日本ではなかなか庭園まではもてない。まして異常地価の東京なら、なおさらのこと、書斎でさえもてない人が多いのだから、庭園などとてもとても、というのが実感だろう。

⑨東京の異常地価

―知的空間を考える上でも大問題―

少し話が脱線するが、これまでも何度かふれてきた東京の異常地価について若干検討をくわえておこう。知的空間の問題を考える上で、日本、中でも東京の異常地価は避けてとおることのできない問題なのだから。

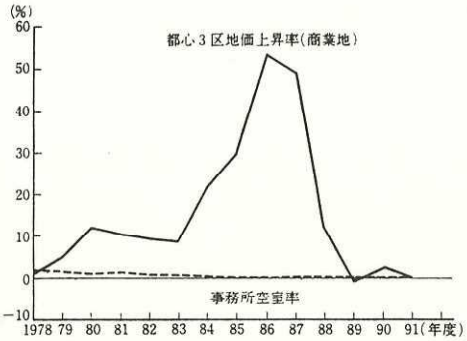
先ほど、書斎、庭園が東京ではもてない、と書いたが、それどころか、普通のサラリーマンでは東京で家をもつことは不可能になってしまった。

家を購入するのにあてることのできる金額は年収の五～六倍が限度だというが、東京の地価は**表5**、**表6**にみるように、その水準をはるかにこえてしまった。政府も国会の答弁でそのことをみとめている。

すなわち、東京に親、親類等の親類縁者のいない者が就職等で東京に移転してきて、自分の収入だけで東京で家をもとうとすると、負債が返済可能額を上回ってしまう。要するに、東京は一般的な市民がそこに住むことをこばみはじめた街といえる。

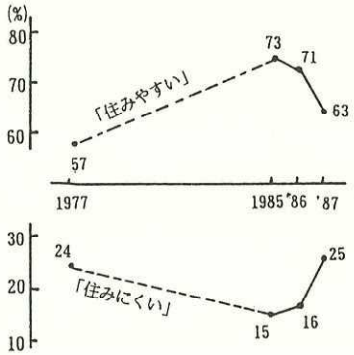
東京の地価急騰が本格化したのは一九八〇年代後半だが（**図6**参照）、それと歩調をあわせるように、東京都民も東京都が住みにくいと感じる人が、それまでの減少傾向から増加傾向に転じている。（**図7**参照）。

図6　都心の空室率と地価



注：地価上昇率は、地価公示。事務所空室率は東京ビルヂング協会資料

図7　1985年を境に「住みにくさ」を増す東京



出典：東京都「都市生活に関する世論調査」

東京の都心三区では〝地上げ〟等で住宅がオフィスビルにかわり、夜間人口は減少の一途をたどり、小・中学校の統廃合が検討されている。

千代田区丸の内などを深夜歩いてみるといい。人のにおいのない街、小・中学生のいない街、こんな街が本当の街といえるだろうか。仮に法人だけが住民になったとして、そのまちに「住民自治」はありうるのだろうか。

ロンドンのシティでも、ニューヨークのマンハッタン・ウォール街でも、人はちゃんと住んでいる。たとえばロンドンのシティでは金融市街とはいいながらも、住人もおれば、店や酒場もあり、老人、婦人、子供もあるいている。ところが東京丸の内は、昼間は背広姿のビジネスマンと制服姿のOLだけで、夜中になると人が全然いない。こんな街はおそらく東京以外にはないように思われる。

東京は都心に人が住めなくなり、法人だけがデンと拠点をかまえている。

街中はオフィスが占めて、勤労者は片道九〇～一二〇分の時間をかけてかよってくればいい、というのが今の東京のあり方だが、こうした街のあり方は基本にたちもどって考えてみるとおかしいのではないか。

都市は街中に外国人をはじめ色々な人が住んで交流し、その交流の中で新しい何ものかを創造する――創造は異質の情報の結合から生まれる――ところにその本質があるのではないか。

その意味では東京は、もはや本質的なところで都市でなくなりはじめている、といえるかもしれない。学者にせよ、文化人にせよ、八王子や千葉に住んで片道九〇分の通勤時間をかけてかよってくる。そこでは、話が興にのって、「ちょっと夕食を、お酒を」となっても帰宅電車の時間が気になって話の深まりようがない。それでは新しい知見も創造も生まれようがない。

そういう点からみれば、双子の赤字、麻薬、教育問題など様々な問題をかかえているとはいえ、アメリカというのは大した国だと思う。たとえばニューヨーク。あの小さなマンハッタン島の中にさまざまな人種、民族が住んで交流する中で新しい何かをうみ出している。

日本人のノーベル賞受賞者の大半が、アメリカの大学、研究所で研究をすすめた人であるのは、こうしたアメリカの都市の成りたちと無関係ではあるまい。

外国だけの話ではない。日本でいえばたとえば京都。京都の知識人は東京のそれとは一味ちがうユニークな思考をうむことで知られているが、それは京都の街中に学者、文化人などが住んで、頻繁に往来、交流しあっていることと関係があると思う。日本全国からさらにアジア、ヨーロッパ、アメリカなどから来た人々が、京都の街中に住んで食事をともにし、酒を飲み、帰りの時刻を気にすることなく議論する中で、新しいものの見方、思考が醸成されてきた。

街中に人が住んでいるからこそ、新しい発想もうまれるし「住民自治」も地に足のついたものとなる。小学校をお町内の負担で全国最初に立てたのも京都だった。祇園祭も大文字焼もお町内単位で維持している京都。街中に人が住んで、そこで人々が出会い、交流し、議論する中ではじめて「住民自治」なり「創造」なりというものがうまれるのだと思う。

ひるがえって東京をみると、都心は法人所有主体のものとなり、サラリーマンにせよ、学者・文化人にせよ、八王子、所沢、浦和、千葉あたりに住んで、昼間のあわただしい時間に東京都心でうちあわせをする。その後でちょっと夕食を、お酒を、となっても終電の時間が気になって話が深まりようがない。それでは真の「交流」も「創造」も、そして「住民自治」も生まれないように思う。

そもそも東京圏三千二百万人という人口規模は、現代文明の技術で一つの都市圏として機能するためには大きすぎるのかもしれない。先進国の大都市圏とされるニューヨーク圏でも一千八百万人、ロンドン圏で一千二百万人、パリ圏で一千万人という人口規模を考えると、東京圏の三千二百万人という数字はいかにも大きすぎる。

よく「東京は高層・超高層ビルの林立するニューヨークや中層建物のたちならぶパリなどに比べ、都心に一、二階建の建物が多く、低密度にしか利用されていない」との意見を耳にするこ

とがあるが、これは比較の対象を同一レベルにとっていないことからくる意見である。

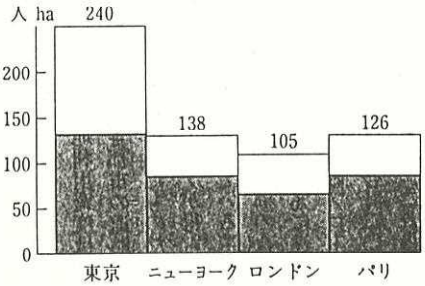
ちなみに**図8**をみてもらいたい。これは東京、ニューヨーク、ロンドン、パリの四都市について夜間人口と昼間就業人口の密度を比較したものである。都市の人工密度を比較する上で注意しなければならないのは比較の対象とする都市の面積があまり大きく違わないようにすることである。**図8**では東京二三区の面積（二八一七km²）と近くなるように各都市を適切な範囲に区切り比較をおこなっている。

これでみると東京はロンドン、パリはもちろんニューヨークよりも断然密度が高い。それは、たとえばニューヨークはマンハッタンこそ高密度だが周辺の四区（ブロンクス、ブルックリン、クィーンズ、リッチモンド）は夜間人口も就業人口も密度が低いからである。ロンドン、パリも同じような傾向にある。これに対し、東京は都心部だけではなく周辺部も就業人口密度が高い。

このように人口密度で比較すると、東京は低密度どころか、世界の大都市の中でももっとも高密度の都市といえる。正確にいえば、広い範囲で密度が高いという点に東京の大きな特徴がある。しかも、**表7**にみるような都市公園などオープン・スペースの比率、道路率をみても東京はニューヨーク、ロンドン、パリのそれを大きく下回っている。

こうした土地利用の形態が、東京において通勤、交通問題や住宅問題をきわめて深刻なものとしている。パリ都心部のように全体に密度が低く、夜間人口と就業人口数のバランスがよければ、遠距離から多数の人が通勤してくる必要はなく、東京のような混雑率二〇〇～三〇〇％というような通勤ラッシュは発生しない。

図8　4大都市の人口密度の比較



注：東京23区レベルの面積での比較
資料：『東京都市白書'91』（東京都都市計画局）のデータにより作成
黒い部分＝夜間人口密度
白い部分＝昼間就業人口密度

単位：％

	東京	ニューヨーク	ロンドン	パリ
道路率	20.7	37.6	20.3	24.6
オープンスペース率	6.2	14.2	14.2	23.6
合計	26.9	51.8	34.5	48.2

注：パリ市程度の面積での比較

表7　4大都市の道路率とオープンスペース率

こうして東京は、世界都市といわれるニューヨーク、ロンドン、パリと比較して超過大な都市である、といえる。そしてそのことが東京にさまざまな問題をもたらしている。

「知的空間」との関係でいえば、東京は①市民が書斎、庭はおろか住まいそのものをもてない都市になりつつあり、②知的オープンスペースとしての公園、喫茶店なども圧倒的に不足している。この意味で東京は都市の本質である情報生産をおこないにくい都市、知的生産の条件が悪い都市になりつつある。東京の過密・過大問題を放置することは、東京という都市そのものを衰退させる本質的な危険性をもっている。

⑩知的空間で優位にある地方中枢都市

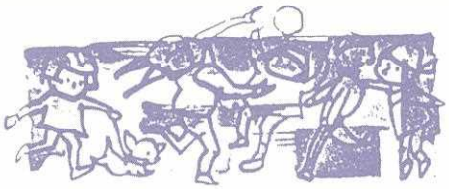
その点で、現在および今後を考える上で、知的空間として優位な条件をもっているのは日本の中では地方都市、なかでも各ブロックの中心となっている地方中枢都市だろう。

❖　❖　❖

つづいて「知的生活と時間」、「情報のアウトプット」（発想法としてのKJ法、はなし方、書き方など）について書く予定でいたが、残念ながら紙数が尽きたようである。また、いつの日か機会があれば、これらの問題についてふれてみたい。ご愛読ありがとうございました。

（自治大学校・部長教授）

（本稿中意見にわたる部分は著者の個人的見解であることをおことわりします。）



平成5年1月10日発行©

編　　集　『国づくりと研修』編集小委員会
東京都千代田区永田町1-11-35
全国町村会館
〒100 TEL 03(3581)1281

発　　行　財団法人全国建設研修センター
東京都小平市喜平町2-1-2
〒187 TEL 0423(21)1634

印　　刷　株式会社　日誠

国づくりと研修

財団法人 全国建設研修センター